

令和元事業年度 ＪＡ嬬恋村の経営概況



嬬恋の豊かな大地で育った高原キャベツ
たくさん食べて **今日も元気 !!**



発行 令和2年5月

嬬恋村農業協同組合

〒377-1693

群馬県吾妻郡嬬恋村大字大前767-2

TEL 0279-80-6100

FAX 0279-80-6161

— 目 次 —

ごあいさつ		
1. 経営理念	… 1	(4) 有価証券に関する指標 … 48
2. 経営方針	… 1	①種類別有価証券平均残高 … 48
3. 経営管理体制	… 2	②商品有価証券種類別平均残高 … 48
4. 事業の概況（令和元事業年度）	… 2	③有価証券残存期間別残高 … 48
5. 農業振興活動	… 4	(5) 有価証券の時価情報等 … 48
6. 地域貢献情報	… 5	①有価証券の時価情報 … 48
7. リスク管理の体制について	… 6	②金銭信託の時価情報 … 48
(1) リスク管理の基本方針	… 6	③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引 … 48
(2) リスク管理体制の内容	… 7	
(3) 監査体制	… 7	
8. 法令遵守(コンプライアンス)の体制について	… 9	2. 共済取扱実績 … 49
(1) 基本方針	… 9	(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高 … 49
(2) 法令遵守の体制	… 9	(2) 医療系共済の入院共済金額保有高 … 49
9. 金融ADR制度への対応	… 9	(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高 … 49
10. 自己資本の状況	… 9	(4) 年金共済の年金保有高 … 49
11. 主な事業の内容	… 9	(5) 短期共済新契約高 … 49
 【経営資料】		3. その他事業の実績等 … 50
I 決算の状況		(1) 購買事業品目別取扱実績 … 50
1. 貸借対照表	… 18	(2) 販売事業品目別取扱実績 … 50
2. 損益計算書	… 19	(3) 加工花まめ取扱実績 … 50
3. 注記表	… 21	(4) 利用事業取扱実績 … 50
4. 剰余金処分計算書	… 40	(5) 特産事業取扱実績 … 50
5. 部門別損益計算書	… 40	(6) 旅行事業取扱実績 … 51
6. 財務諸表の正確性等に係る確認	… 41	(7) 企画開発事業取扱実績 … 51
 II 損益の状況		(8) 指導事業収支内訳 … 51
1. 最近5事業年度の主要な経営指標	… 42	(9) 福祉事業収支内訳 … 51
2. 利益総括表	… 42	
3. 資金運用収支の内訳	… 43	
4. 受取・支払利息の増減額	… 43	
 III 事業の概況		
1. 信用事業		IV 経営諸指標 … 52
(1) 貯金に関する指標	… 44	1. 利益率 … 52
①科目別貯金平均残高	… 44	2. 貯貸率・貯証率 … 52
②定期貯金残高	… 44	
(2) 貸出金に関する指標	… 44	
①科目別貸出金平均残高	… 44	V 自己資本の充実の状況 … 53
②貸出金の金利条件別内訳残高	… 44	1. 自己資本の構成に関する事項 … 53
③貸出金の担保別内訳残高	… 44	2. 自己資本の充実度に関する事項 … 55
④債務保証見返額の担保別内訳残高	… 45	3. 信用リスクに関する事項 … 56
⑤貸出金の使途別残高	… 45	4. 信用リスク削減手法に関する事項 … 60
⑥貸出金の業種別残高	… 45	5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 … 60
⑦主要な農業関係の貸出金残高	… 45	6. 証券化エクスボージャーに関する事項 … 60
⑧リスク管理債権の状況	… 46	7. 出資その他これに類するエクスボージャーに関する事項 … 61
⑨金融再生法開示債権の保全状況	… 47	8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスボージャーに関する事項 … 61
⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	… 47	9. 金利リスクに関する事項 … 62
⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	… 47	
⑫貸出金償却の額	… 47	
(3) 国内為替取扱実績	… 47	
		【JAの概要】 … 63
		1. 組織機構図 … 63
		2. 役員一覧 … 64
		3. 組合員数 … 65
		4. 組合員組織 … 65
		5. 特定信用事業代理業者の状況 … 65
		6. 地区一覧 … 65
		7. 店舗一覧 … 65
		8. 沿革・歩み … 66

ごあいさつ

春の訪れとともに、いよいよ農作業が本格化する時期となりました。本日ここに第57回の通常総会が組合員の皆様をはじめ、来賓各位のご臨席のもと開催できますことに、衷心より感謝申し上げます。

昨年は全国的に台風等の自然災害が多く発生し、令和元年東日本台風では嬬恋産地でも過去に経験のない豪雨により、甚大な被害となりました。被災された皆様には改めてお見舞い申し上げます。当組合といたしましても事故共済金として約1億円をお支払させて頂きましたが、復旧の一助になれば幸いでございます。

また、この様な中でキャベツを中心に161億円の販売実績を上げることが出来ましたが、ひとえに関係各位の皆様のご協力と、生産者の皆様が通常の年以上に肥培管理等にご尽力して頂いた賜物だと思っております。

JAをめぐる環境と致しましては、TPP11・日EU・EPAに加え日米貿易協定の発効により、農畜産物の輸入増加に止まることなく、医療や金融・保険・食の安全など様々な分野が心配されておりますが、当組合では法令順守の徹底やより健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆様に安心して組合を利用して頂けるよう努めてまいります。また、2019年度から実行している中期3か年計画も2年目を迎える中で、自己改革の3つの実践項目「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に引き続き取り組んでまいります。

本年はキャベツの出荷最盛期に東京オリンピック・パラリンピックを控えており、物流・市場休市等に対する懸念や生産現場における労働力の確保に対する懸念等ございますが、役職員一丸となり組合員の負託に最大限の努力をしてまいります。

組合員・関係各位の一層のご指導・ご協力を賜りますようお願い申し上げますとともに、本日提案されます重要案件を十分ご審議いただき、ご決定くださいますことをお願い申し上げ挨拶とさせて頂きます。

代表理事組合長 丸山 義明

1. 経営理念

[私たちJAは]

- 人と自然が共生する農業と地域の未来づくりをすすめます。
- 食と暮らしを結ぶ豊かなコミュニティづくりをすすめます。
- 活き活きとした協同活動による満足度の高いJAづくりをすすめます。

2. 経営方針

J Aグループは政府による農協改革の議論の節目を迎え、農業分野・地域社会・JAをとりまく情勢をふまえ、第28回全国大会、第41回JA群馬県大会において、自己改革の3つの基本目標「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に向けた取り組みを決議いたしました。特に、所得増大・生産拡大については、今まで様々な課題に対し自ら積極的に取り組んで参りました。今後においても組合員をはじめ地域住民、広くは国民から支持されるJAを構築し、農業経営支援機能を強化することを最重点に、下記の施策に取り組んで参ります。

記

- 営農指導体制の充実・強化
- 地域の品目特性に応じた生産・販売戦略の実践とセーフティーネットの強化
- 地域を担う多様な担い手支援と労働力確保の取り組み
- 安全・安心を軸に環境に配慮した農産物の生産体制強化とネットワークの構築
- 組合員組織の活性化と教育文化活動の実践
- 組合員利用者とのつながりを深めるJA総合事業の展開（支所機能の強化）
- 農協自己改革・人材教育の実践
- 高齢者福祉活動の推進と組合員・地域住民の生活への総合支援
- 各事業伸長と効率経営に向けた体制強化
- JA経営の健全化向上とリスク管理の強化

3. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、組合員で構成される「総会」の決定事項を踏まえ、総会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行なっています。また、総会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行なっています。組合の業務執行を行なう理事には、組合員の意思反映を行なうため、各地区から理事の登用を行なっています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化をはかっています。

4. 事業の概況（令和元事業年度）

① 営農・畜産指導事業

営農指導事業については、機能の強化と職員資質向上に取り組み、地域に密着した指導体制により綿密な巡回指導を行い、環境保全対策、安全対策、品種開発に努め、安全で美味しい野菜作りの確立を図った。担い手育成については青年部、女性部等各組織の充実を図り後継者等の若い力を集結し産地基盤の確立に努めた。また各組織を通じ、座談会、栽培講習会等で組合員の意見を集約し、生産環境の変化に対応した。

畜産指導事業については、畜舎への巡回指導を積極的に行い繁殖成績の把握と改善に努め、生産者の経営基盤強化を図った。

② 販売事業

野菜販売については、契約取引の強化、多元販売、効果的な消費宣伝の推進を行ったが、6月中旬から7月下旬の長雨や日照不足の影響を受け、長期間に亘り出荷数量の減少となり前年度より75万ケース少ない1,795万ケースの出荷実績となった。また長引く曇天の影響から品質の低下をまねき出荷当初より相場は軟調に推移し、8月上旬より全村プール対応を行い有利販売に努めたが、販売品販売高は16,164,325千円の計画対比94.1%であった。

③ 旅行事業

顧客ニーズに合った旅行事業を推進し企画したが、台風被害の影響で各旅行企画が中止となり実績が伸びず、旅行収益は4,548千円の計画対比85.8%であった。

④ 購買事業

生産資材については、営農課、各支所と連携し組合員サービスの充実と強化に努め、組合員所得向上に向け関係機関と連携し、予約による大口取引の実践と省力化資材の奨励を行い、資材価格の低減と生産性向上に心がけ事業を行ったが、天候不順によりキャベツの出荷が減少し、段ボールの供給が伸びず生産資材供給高は4,478,989千円の計画対比99.8%であった。

生活物資については、地域住民の生活環境の変化に伴った商品の提案や、満足度の高い商品の提供に努めたが、供給高は49,472千円の計画対比93.3%であった。

燃料事業については、中東情勢の不安定と米中貿易摩擦による、世界経済の減速懸念が払拭されない中で原油価格が上下し店頭価格は高値で推移したが、組合員・地域住民へのサービスに取組み、供給高は753,993千円の計画対比107.7%であった。

ガス事業については、本年も別荘に世代交代の波がおとずれ、ガス撤去が進み保安点検・周知等を実施し供給高は69,728千円の計画対比91.7%であった。

⑤ 特産予冷事業

予冷事業については、農業者の所得増大を目的に1ケースあたり2円の予冷料引下げを行った。また、施設の維持管理に万全を期し野菜の鮮度保持に努めたが、長雨等の天候不順による出荷数量の減少により予冷数量は1,503万ケースの計画対比99.0%であった。

馬鈴薯選別については、選別機械の修理保全、選別精度の維持に努めたが、馬鈴薯の作付け減少や長雨による影響から減収となり入庫数も減少となった。

特産加工については、販売先の確保とニーズに合った加工製造に努めた。

⑥ A コープ事業

安心・安全・新鮮な食を組合員、地域の皆様に提供するとともに、時節の特売、ポイント還元の充実など販売促進を行ったが、人口の減少に加え、台風被害、消費税増税等により供給高は452,229千円の計画対比97.8%であった。

⑦ 利用事業

食材事業については、安心・安全・新鮮を考えた食材の提供と店舗商品配達により、加入者の利便性向上、葬祭事業については顧客満足度向上、精米事業については三原地区コイン精米機更新等、利用者の利便性向上に努め、利用総額は58,073千円の計画対比85.9%であった。

⑧ 福祉・介護保険事業

高齢化が急速に進む中で、行政や関係機関との連携を密にし、JAの使命と役割を踏まえ地域の高齢者の方々が、安心して暮らせる地域社会づくりの手助けを目標とし、ミニデイサービス・訪問介護事業を実施したが、利用者の高齢化や要介護度の重症により計画対比96.3%となった。

⑨ 信用事業

キャッシュレス化、非対面化に対応したJAカード、JAネットバンクの普及推進に取組み、利用者の利便性向上を図った。

また、当JA独自のキャンペーン、融資等の相談機能の充実に努め、融資残高は4,580,869千円の計画対比102.5%であり、貯金残高は野菜価格の影響が大きく34,013,637千円の計画対比99.1%であった。

⑩ 共済事業

J Aらしい活動として、全職員の一斉推進による契約者のニーズ、請求漏れの確認を目的とした「3Q訪問活動」に取組んだ。

また、LA（ライフアドバイザー）による既契約の保障点検を目的とした「あんしんチェック」を通じた訪問活動に積極的に取組み、推進総合ポイント293万を獲得し、計画対比101.0%であった。

⑪ 企画開発事業

コンプライアンスを始めとする各種研修会等への参加・資格認証取得を奨励し、人材育成・職員資質の向上を図った。また、組合のリスクについて評価・分析を行い、的確なリスク管理を実施した。

外国人技能実習生受入については、3カ国から受け入れを行ったが、途中帰国者の発生や新たな送り出し機関の選定が出来ず、課題を残すこととなった。

7. リスク管理の体制について

(1) リスク管理の基本方針

信用リスク、市場関連リスク、事務リスク等に対するリスク管理については、群馬県リスク管理委員会の示す、自己査定リスク点検を実施し改善を行う。

また法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さんに安心して組合をご利用いただくために、内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めている。

内部統制システム基本方針

法令遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者の皆さんに安心して組合をご利用いただくために、以下のとおり内部統制システム基本方針を策定し、組合の適切な内部統制の構築・運用に努めます。

1. 理事及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 組合の基本理念及び組合のコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則・契約・定款等を遵守する。
- ② 重大な法令違反、その他法令及び組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正する。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行う。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じる。
- ④ 反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持たない。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度(ヘルpline)を適切に運用し、法令違反等の未然防止に努める。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行う。

2. 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備する。
- ② 理事は組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営をとりまくりリスク管理を行う。

4. 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行する。
- ② 中期経営計画及び同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行う。

5. 監事監査の実効性を確保するための体制

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備する。
- ② 監事が効率的・効果的監査を遂行できるよう支援する。
- ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通をはかることにより、効率的・効果的監査を支援する。

6. 組合における業務の適正を確保するための体制

- ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行する。

7. 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示するための体制

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行う。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成に努める。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努める。
- ④ 財務諸表の適正性、財務諸表作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載する。

附則

この方針は、平成31年1月31日から施行する。

(2) リスク管理体制の内容

審査については、規程を尊守し実施する。債権管理については、債権回収特別委員会並びに特別指導班で審議し回収に努める。

(3) 監査体制

1. 監事 6 名による定款 33 条に基づく監事監査の実施。
2. 内部監査規程に基づく監査の実施。
3. 外部より検査、監査等の実施。

監査の実地状況

監査期間	監査対象	摘要
(平成 31 年)		
2/1	監事監査（年度末棚卸立会） 購買品等	監事監査
2/1	J A 全国監査機構（期末監査Ⅰ：現金実査）	みのり監査
2/1	内部監査（年度末棚卸立会） 現金等	内部監査
2/18	内部監査（資産査定：年度末）	内部監査
2/20-26	J A 全国監査機構（期末監査Ⅱ：財務諸表等監査）	みのり監査
3/4, 6-8	監事監査（年度末）	監事監査
3/8	監事監査（資産査定）	監事監査
3/13-15	内部監査（特産課）	内部監査
4/10-12	内部監査（生活課）	内部監査
4/19	不祥事未然防止に向けた取組（印鑑管理） 仙ノ入支所	内部監査
4/19	内部監査（現金無通告） 仙ノ入支所	内部監査
4/23	不祥事未然防止に向けた取組（印鑑管理） 生産資材課、大笠支所、長井支所、特産課	内部監査
4/24	不祥事未然防止に向けた取組（印鑑管理） 三原支所	内部監査
4/24	内部監査（現金無通告） 三原支所	内部監査
4/24-26	内部監査（金融課 貸付業務）	内部監査
4/30	監事監査（第1四半期棚卸立会） スタンド・A コープ	監事監査
(令和元年)		
5/13-18	内部監査（各支所）	内部監査
5/22	販売業務に於ける内部管理態勢に係る監査（精算処理の照合確認） 販売課	内部監査
5/22-24	内部監査（販売課）	内部監査
5/24	監事監査（現金等無通告監査） 本所、支所	監事監査
5/30-31	内部監査（現金無通告） 燃料課 ・・・ 田代SS、干俣SS、大前SS、鎌原SS	内部監査
〃	不祥事未然防止に向けた取組（印鑑管理） 燃料課	内部監査
5/31	内部監査（現金無通告） 生活課	内部監査
〃	不祥事未然防止に向けた取組（印鑑管理） 生活課	内部監査
6/11-12	内部監査（登録金融機関業務）	内部監査
6/17-19	内部監査（営農畜産課）	内部監査
7/10-12	内部監査（管理課）	内部監査
7/12	不祥事未然防止に向けた取組（印鑑管理） 管理課、金融課	内部監査
7/24-26	内部監査（共済課）	内部監査
7/29	みのり監査法人（予備調査）	みのり監査
7/31	監事監査（第2四半期棚卸立会） スタンド・A コープ	監事監査
8/13-16	内部監査（金融課 貯金業務）	内部監査
9/4-6	内部監査（企画審査課）	内部監査
9/24-26	内部監査（福祉センター）	内部監査
10/9	不祥事未然防止に向けた取組（印鑑管理） 共済課	内部監査
〃	内部監査（現金無通告） 特産課（東部予冷庫）	内部監査
10/10	不祥事未然防止に向けた取組（印鑑管理） 営農畜産課	内部監査
10/23-30	みのり監査法人（期中監査Ⅰ）	みのり監査

監査期間	監査対象	摘要
10/28	不祥事未然防止に向けた取組（印鑑管理） 福祉センター	内部監査
10/29-31	監事監査（上半期）	監事監査
10/31	監事監査（第3四半期棚卸立会）Aコーポ	監事監査
11/1	監事監査（第3四半期棚卸立会）スタンド・購買品	監事監査
11/1	内部監査（第3四半期棚卸立会）現金等	内部監査
11/6-12/3	内部監査（取引残高の外部確認）	内部監査
11/11-15	内部監査（燃料課及び各スタンド）	内部監査
11/21	不祥事未然防止に向けた取組（印鑑管理） 販売課	内部監査
11/22	不祥事未然防止に向けた取組（印鑑管理） 千俣支所	内部監査
〃	内部監査（現金無通告） 千俣支所	内部監査
11/25-28	みのり監査法人（期中監査Ⅱ）	みのり監査
12/6	販売業務に於ける内部管理態勢に係る監査（精算処理の照合確認） 販売課	内部監査
12/9	内部監査（フォローアップ監査） 生活課	内部監査
12/12-24	内部監査（施設巡回）	内部監査
12/13	監事監査（現金等無通告監査） 各スタンド	監事監査
12/23-25	内部監査（生産資材課）	内部監査
12/27	不祥事未然防止に向けた取組（印鑑管理） 田代支所	内部監査
〃	内部監査（現金無通告） 田代支所	内部監査
(令和2年)		
1/15-17	みのり監査法人（期中監査Ⅲ）	みのり監査
1/21	内部監査（資産査定 仮基準日）	内部監査
〃	不祥事未然防止に向けた取組（印鑑管理） 企画審査課、各部長	内部監査
1/23	内部監査（現金無通告） 管理課	内部監査
1/24	内部監査（農産物登録検査機関）	内部監査
1/28	内部監査（現金無通告） 金融課	内部監査
〃	内部監査（フォローアップ監査） 販売課	内部監査
1/29	監事監査（資産査定 仮基準日）	監事監査
〃	不祥事未然防止に向けた取組（印鑑管理） 常勤役員	内部監査
1/30	内部監査（フォローアップ監査） 金融課	内部監査
1/31	みのり監査法人（期末監査Ⅰ）	みのり監査
〃	内部監査（年度末棚卸立会）現金等 管理課	内部監査
〃	監事監査（年度末棚卸立会）Aコーポ	監事監査

8. 法令遵守（コンプライアンス）の体制について

（1）基本方針

当組合の社会的責任や公共的使命を認識し、自己責任原則のもと健全性・透明性の高い経営を行っていくために制定した「倫理憲章」に基づき、コンプライアンス態勢の確立を図ることを目的とします。

（2）法令遵守の体制

コンプライアンス態勢の確立のため、役職員一人一人が普段の努力を行うとともに、自己責任原則に基づき法令等を遵守し、健全で透明性の高い組織風土を醸成することにより、社会的責任や公共的使命を果たしていくため「倫理憲章」「役員行為規範」「職員行動規範」を制定し、統括部署コンプライアンス委員会の設置を行っています。

9. 金融ADR制度への対応

①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をチラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0279-80-6100）

②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

群馬弁護士会紛争解決センター（電話：027-234-9321）

①の窓口又は群馬県JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

なお、群馬弁護士会に直接、紛争解決をお申立ていただくことも可能です。

・共済事業

(社)日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：0120-159-700）

<http://www.jibai-adr.or.jp/>

(財)日弁連交通事故相談センター（電話：0570-078325）

<http://www.n-tacc.or.jp/>

(財)交通事故紛争処理センター（電話：東京本部 03-3346-1756）

<http://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先（住所・電話番号）につきましては、上記ホームページをご覧いただくか、

①の窓口にお問い合わせください。

10. 自己資本の状況

□自己資本比率の状況

当組合では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、令和元年度末における自己資本比率は、25.25%となりました。

11. 主な業務の内容

□信用事業

信用事業は、貯金、融資、為替などの金融サービスの提供を行っています。

信用事業における一層の「便利」と「安心」をお届けするため、JA・信連・農林中金の三段階の組織が結集し、グループ全体のネットワークと総合力を生かし、「JAバンク」というひとつの金融機関として大きな力を発揮しています。

●貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまからの貯金をお預かりしています。

普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいております。

みなさまにご利用いただける主な貯金取引は次のとおりです。

貯金商品（主なもの）		(令和2年5月31日 現在)	
種類	内容・特徴	期間	預入金額・単位等
総合口座	①普通貯金に定期貯金をセットすることで、自動融資機能を持たせた大変便利な貯金口座です。 ②「受け取る・支払う・貯める・借りる」という機能を備えている個人のお客様専用の商品です。 ③期日指定定期貯金、スーパー定期貯金、大口定期貯金、変動金利定期貯金がセットでき、残高の90%、最高300万円までの自動融資が受けられます。（セットする定期貯金は、自動継続に限られます。）	出し入れ自由。	ご融資利率は、セットされた定期貯金の利率プラス0.5%です。
普通貯金	年金・給与などの自動受け取り、公共料金や税金などの自動支払いに便利です。また、キャッシュカードをご利用になると、一層便利です。	出し入れ自由。	お預け入れは、1円以上1円単位です。
決済用貯金 (普通貯金・総合口座無利息型決済用)	①要求払いであること、②決済サービスを提供できること、③無利息であることの3条件を満たした貯金で、貯金保険制度により全額保護されます。	出し入れ自由。	お預け入れは、1円以上1円単位です。 無利息です。
貯蓄貯金	普通貯金と同じように出し入れができるうえ、預入残高に応じて利率が設定されます。 ただし、年金等の自動受け取り、公共料金等の自動支払いにはご利用いただけません。	出し入れ自由。	お預け入れは、1円以上1円単位です。
当座貯金	小切手や手形によりお支払いできますので、ご商売をなさる方に便利です。	出し入れ自由。	お預け入れは、1円以上1円単位です。 無利息です。
納税準備貯金	租税納付にご利用いただく貯金です。 利息に所得税はかかりませんが、租税納付以外の目的で払い戻した場合には、課税されます。 利率は、租税納付以外の目的で払い戻された場合には、普通貯金利率により計算されます。	入金は自由ですが、出金は原則として租税納付目的に限られます。	お預け入れは、1円以上1円単位です。
通知貯金	ごく短期間の資金運用に便利です。 なお、お引き出しは2日前までにご連絡いただきます。	7日間以上の据置。	お預け入れは、5万円以上1円単位です。
期日指定定期貯金	①利息は1年複利で計算されますので有利です。 ②1年間の据置期間後はいつでもお引き出しいただけます。 ③個人のお客様専用の商品です。	最長3年 (据置期間は1年)	お預け入れは、1円以上300万円未満で、1円単位です。
スーパー定期	①期間は1か月から最長10年まで、お客様の資金使途に応じて安全・有利に運用できます。 ②3年～10年ものは、有利な半年複利（個人のお客様専用）も選択できます。	○定型方式 1か月、2か月、3か月、6か月、1年、2年、3年、4年、5年、7年、10年 ○満期期日指定方式 1か月超10年未満	お預け入れは、1円以上1円単位です。 利率は、300万円以上と300万円未満で分かれています。
大口定期貯金	1,000万円以上の大口資金の運用に有利で、安全・確実な商品です。	○定型方式 1か月、2か月、3か月、6か月、1年、2年、3年、4年、5年、7年、10年 ○満期期日指定方式 1か月超10年未満	お預入れは、1,000万円以上1円単位です。
変動金利定期貯金	①お預け入れ日の半年ごとに利率の見直しを行います。 ②有利な半年複利（個人のお客様専用）も選択できます。	1年、2年、3年	お預け入れは、1円以上1円単位です。
積立式定期貯金	いつでも窓口、ATMからお預けいただける積立式の定期貯金です。 ①エンドレス型 ②満期日指定型	①エンドレス型 制限はありません。 ②満期日指定型 6か月以上10年以下で満期日を指定。	①エンドレス型 1円以上1円単位です。 ②満期日指定型 1円以上1円単位です。
定期積金	ご計画に合わせて毎月積み立てていく積金で、指定口座からの自動振替が便利です。 ①目標式 目標に合わせた積立額・期間を決定 ②定額式 毎月一定額をお積み立て	6か月以上、10年以内	お預け入れは、1000円以上1円単位です。

※取扱商品のそれぞれの適用利率につきましては、店頭に表示しています。

貯金保険制度のご案内

貯金保険制度とは、金融機関が万が一経営破綻に陥った場合、「貯金保険機構」が貯金者に対して一定限度の払戻しを保証し信用秩序を維持する制度です。

貯金等の保護の内容

貯金等の分類			保護の範囲
貯金保険の対象貯金等	当座貯金 普通貯金 別段貯金	決済用貯金（注1） (利息のつかない等の3要件を満たす貯金)	全額保護 (恒久措置)
	定期貯金・貯蓄貯金・通知貯金・定期積金・農林債券（リツノーワイド等の保護預り専用商品）等（注2）	一般貯金等 (決済用貯金以外の貯金)	元本の合計1,000万円までとその利息等（注3）を保護 1,000万円を超える部分は、破綻農水産業協同組合の財産の状況に応じて支払われます。 (一部カットされることがあります。)
対象外貯金保険の貯金等	外貨貯金、譲渡性貯金、農林債券（ワリノー、リツノーの保護預り専用商品以外の商品）等	保護対象外 破綻農水産業協同組合の財産の状況に応じて支払われます。 (一部カットされることがあります。)	

(注1) 「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たすものです。

(注2) このほか、納税準備貯金、貯金保険の対象貯金を用いた積立・財形貯蓄商品が該当します。

(注3) 定期積金の給付補てん金も利息と同様保護されます。

● 融資業務

組合員への融資をはじめ、地域住民のみなさまの暮らしや、農業者・事業者のみなさまの事業に必要な資金を融資しています。

また、地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の向上・発展に貢献しています。

さらに、日本政策金融公庫（農林水産事業、国民生活事業）住宅金融支援機構等の融資の申し込みのお取次ぎもしています。

一般資金等ご融資（主なもの）

（令和2年5月31日 現在）

	ご利用いただける先	お使いみち	ご融資期間	ご返済方法	担保・保証	利率
一般資金	地区内にお住まいの個人や、事業所をお持ちで事業を営まれている一般企業等の皆さま方となります。	さまざまな資金にご利用いただけます。（一定の審査をいたします。）	短期資金から長期資金まで、お使いみちに応じてご利用いただけます。	一括返済と分割返済の2種類があり、また、長期資金は、必要に応じ据置期間を設けています。	ご相談のうえ決めさせていただきます。また、必要に応じ、群馬県農業信用基金協会の保証もご利用いただけます。	お使いみちやご融資期間に応じ、ご相談のうえ決めさせていただきます。
制度資金	農業近代化資金、中山間地域活性化資金、総合農政推進資金などを取り扱っております。					

※このほかにも、各種の資金をご用意しておりますので、詳しくは窓口へお尋ねください。

ローン商品（主なもの）

(令和2年5月31日現在)

	ご利用いただける先	お使いみち	ご融資額	ご融資期間	ご返済方法	保証	利 率
住 宅 ロ ー ン	満20歳以上66歳未満で、最終返済時の年齢が満80歳未満のJA組合員の方となります。	住宅の新築・購入（中古含む）・増改築・改装・補修、宅地の購入、住宅ローンの借換などにご利用いただけます。	10万円～10,000万円 (1万円単位)	3年～35年 (借換の場合、借換対象ローンの残存期間内)	元金均等または元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用返済	県農業信用基金協会または協同住宅ローン㈱	①固定変動選択 ②変動金利 ③固定金利
教 育 ロ ー ン	20歳以上、最終返済時の年齢が満71歳未満で教育施設に就学予定又は就学中の子を持つJAの組合員の方となります。 20歳以上65歳未満で、最終返済時の年齢が72歳未満の教育施設に就学予定又は就学中の子を持つ方となります。	入学金・授業料・家賃などの就学に必要な一切の資金にご利用いただけます。	10万円～1,000万円 (1万円単位) ※カード型は10万円～700万円（10万円単位）	6か月以上 最長15年 (在学期間+9年内) (据置期間含む)	元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用毎月返済	県農業信用基金協会 三菱UFJニコス㈱	①変動金利 ②固定金利
多 目 的 ロ ー ン	18歳以上で、最終返済時の年齢が71歳未満のJAの組合員の方となります。 20歳以上65歳未満で、最終返済時の年齢が72歳未満の方となります。	生活に必要な一切の資金にご利用いただけます。 (ただし、負債整理資金、営農資金、事業資金等は除きます)	10万円～500万円 (1万円単位)	6か月～10年 6か月～10年	元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用毎月返済	県農業信用基金協会 三菱UFJニコス㈱	①変動金利 ②固定金利
マイカー ロ ー ン	18歳以上75歳未満で、最終返済時の年齢が80歳未満のJAの組合員の方となります。 20歳以上75歳未満で、最終返済時の年齢が80歳未満の方となります。	お車、バイクのご購入、点検・車検等にご利用いただきます。	10万円～1,000万円 (1万円単位) ※貸付時年齢71歳以上は200万円が上限	6か月～10年	元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用毎月返済	県農業信用基金協会 三菱UFJニコス㈱	①変動金利 ②固定金利
クローバ ロ ー ン	20歳以上で、最終返済時の年齢が70歳未満のJA正組合員の方となります。	生活資金にご利用いただけます。 (ただし、負債整理資金、共済未払金、経済未払金はのぞきます。)	10万円～300万円 (1万円単位)	1か月～5年	元利均等返済 ①毎月返済 ②ボーナス併用返済 ③年2回返済	県農業信用基金協会	①変動金利 ②固定金利
カ ー ド ロ ー ン (約定 返済型)	20歳以上65歳未満で、最終返済時の年齢が70歳未満のJAの組合員の方となります。 20歳以上で、最終返済時の年齢が70歳未満の方となります。	生活に必要な一切の資金にご利用いただけます。	10万円～300万円 (10万円単位) 10万円～500万円 (10万円単位)	1年 (自動更新) 1年 (自動更新)	①毎月返済 ②任意返済	県農業信用基金協会 三菱UFJニコス㈱	変動金利

※1. 適用利率等詳しくは、窓口にお尋ね下さい。

2. お申し込みいただく際に、身分証明や所得証明などの書類が必要となります。また、当組合で審査したのち、それぞれご希望保証会社等がさらに審査いたします。

3. 住宅ローンでは、建物および敷地に（根）抵当権を設定させていただきます。

また、建物には火災共済（保険）を付けていただき、これに質権を設定させていただく場合があります。

公庫等の受託資金（主なもの）

(令和2年5月31日現在)

金融機関名	資 金 名
日本政策金融公庫 (農林水産事業)	農業経営基盤強化資金、青年等就農資金、経営体育成強化資金、農業改良資金、農業基盤整備資金、農林漁業セーフティネット資金、振興山村・過疎地域経営改善資金、農林漁業施設資金

※このほかにも多数の資金を取り扱っておりますので、詳しくは窓口にお尋ねください。

● 為替業務

全国のJA・信連・農林中金をはじめ、ゆうちょ銀行を含む全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当組合の窓口をとおして全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

● 国債窓口販売

個人向け国債（3年固定利付債、5年固定利付債、10年変動利付債）、新窓販国債（2、5、10年利付国債）の窓口販売の取扱いを本所でしています。

● サービス・その他

全国のJAのATMや他金融機関との提携によるATM入出金や年金等の受取、各種料金の自動支払い、などのサービスに努めています。

また、偽造キャッシュカードによる被害防止対策として、全JAにおいてICキャッシュカードを取扱いしております。

サービス・その他商品（主なもの）

(令和1年5月31日現在)

項目	サービス内容
JAキャッシュサービス※	J A バンクのキャッシュカードをお持ちのお客さまは、J A バンクのATMによるご入金、ご出金、残高照会サービスを終日無料でご利用いただけます。また、三井UFJ銀行、セブン銀行、イーネットATM、ローソン銀行ATM、J FマリンバンクのATMによる平日、日中時間帯のご出金・残高照会のサービスも無料でご利用が可能です。（セブン銀行・イーネットATM・ローソン銀行ATMではご入金も無料でご利用が可能です。）
ICキャッシュカード	従来の磁気ストライプのキャッシュカードにICチップを搭載した併用型キャッシュカードです。偽造や不正な読み取りが困難なICチップを搭載することにより、安全性を強化しました。
J A カード	J A独自の多彩な特典を備えた「JAならでは」のクレジットカードで、ICチップを搭載したJAカードは、お客様に安全をお届けいたします。 また、ICキャッシュカードと一緒にになった一体型カードもございます。
J A ネットバンク	窓口やATMに行かなくても、お手持ちのインターネットに接続されているパソコン、または、スマートフォン・携帯電話から、残高照会や振込・振替などの各種サービスをご利用いただけます。
給与受取サービス	J A バンクで給与をお受取りいただくと、全国どこでもお引出しができて便利です。 全国に約7,000店舗、平日日中に無料で利用できる提携ATMが約72,000台（2019年3月31日現在 J A バンクATM含む J A バンク調べ）あります。
年金受取サービス	国民年金・厚生年金など各種年金が自動的にお客様の指定口座に振込まれ、J A バンクなら全国どこでもお引出しが便利です。
自動支払サービス	毎月かかる公共料金（電気・ガス・水道・電話・NHK受信料）や家賃などは、口座から自動的に、お支払いいただけます。

※稼働時間はATMにより異なります。また、ATM稼働時間であってもJAバンクのキャッシュカードによるお取引ができない場合がございます。詳しくはお近くのJAまたは、ご利用ATMの掲示等でご確認ください。

● 為替業務

本表は、各種の商品・サービスにかかる手数料（別途消費税が掛かります）を掲載しています。

(1) ATM利用手数料（1件につき）

※JAバンクのATMを利用する場合

利用時間	利用カード	全国JA発行のキャッシュカード		提携金融機関のキャッシュカード（三菱UFJ銀行を除く）	三菱UFJ銀行のキャッシュカード	クレジットカード（自動キャッシング）
		出金	入金	出金・入金	出金	出金
平日	8:45～18:00	無料	無料	100円	無料	無料
	18:00～21:00			200円	100円	100円
土曜日	9:00～14:00	無料	無料	100円	100円	無料
	14:00～21:00			200円	100円	100円
日曜・祝日	9:00～21:00			200円	100円	100円

(2) 為替関係手数料（1件につき）

区分	取扱内容		金額	窓口利用	ATM利用	ネットバンク
振込手数料	当JA内		3万円未満	無料	無料	無料
			3万円以上	無料	無料	無料
	系統宛	電信扱い	3万円未満	200円	100円	100円
			3万円以上	400円	300円	200円
		文書扱い	3万円未満	100円	—	—
			3万円以上	300円	—	—
	他行宛	電信扱い	3万円未満	500円	400円	200円
			3万円以上	700円	600円	400円
		文書扱い	3万円未満	400円	—	—
			3万円以上	600円	—	—

※視覚障がい者等の窓口利用手数料については、ATM利用手数料を適用する。

区分	取扱内容	手数料
送金手数料	県内系統宛	400円
	県外系統宛	400円
	他行宛	800円
代金取立手数料（隔地間）	県内外系統宛	400円
	他行普通扱い	600円
	他行至急扱い	800円

区分	取扱内容	手数料
諸手数料	送金・振込組戻料	600円
	不渡手形返却料	600円
	取立手形組戻料	600円
	取立手形店頭呈示料	600円

※ただし、600円を超える実費を要する場合は実費

(3) 諸手数料

取扱内容	基準	手数料
貯金・融資残高証明書発行手数料	1通あたり	200円
通帳・証書再発行手数料	1冊(枚)あたり	500円
J Aカード一体型ICカード再発行手数料	1枚あたり	1,000円
ICキャッシュカード再発行手数料	1枚あたり	1,000円
取引履歴出力 (1口座あたり10枚まで)	CD及びコム出力分 (11枚目以降1枚) 端末及び電子帳票出力分 (11枚目以降1枚)	3,000円 200円 500円 10円
小切手帳交付手数料	1冊あたり	500円
自己宛小切手交付手数料	1枚あたり	500円
約束手形帳交付手数料	1枚あたり	50円
口座振替手数料(契約に基づくもの)	1件あたり	50円
J Aネットバンク基本手数料	1契約あたり(月額)	無料
J A法人ネットバンク(照会・振込)	1契約あたり(月額)	1,000円
J A法人ネットバンク(照会・振込・データ転送)	1契約あたり(月額)	3,000円
融資予定証明書発行手数料	1通あたり	3,000円
証書貸付契約書用紙代	1契約あたり	1,000円
金利選択手数料(金利選択型住宅ローン)	1契約あたり	1,000円

両替手数料(円貨)	
基準	手数料
1枚～100枚	無料
101枚～500枚	300円
501枚～1,000枚	600円
1,000枚超え	600円+1枚～1,000枚毎に300円

硬貨入金手数料	
基準	手数料
1枚～500枚	無料
501枚～1,000枚	300円
1,001枚～2,000枚	600円
2,000枚超え	600円+1枚～1,000枚毎に300円

金種指定支払手数料	
基準	手数料
1枚～500枚	無料
501枚～1,000枚	300円
1,001枚～2,000枚	600円
2,000枚超え	600円+1枚～1,000枚毎に300円

※複数回に分けて両替・入金・支払いいただく場合にはお取扱い枚数を合算して手数料をいただきます。

※持込枚数または、受取枚数のいずれか多い枚数を基準とします。

□共済事業

「一人は万人のために、万人は一人のために」の理念のもとに、日本の農村では古くから共同体をつくり、お互いに支え合い、助け合って暮らしを営んできました。共済事業は、こうした相互扶助（助け合い）を事業理念として、組合員・利用者の皆さまの生活全般にわたる様々なリスクに幅広く対応し、生活の安定をはかるため、生命と損害の両分野の保障を提供しています。

J A共済の使命は、組合員・利用者の皆さまが豊かで安心して暮らせるよう、生活全般にわたるリスクに対して幅広く保障するよう努めることです。万一のときや病気、ケガ、老後などに備える「ひと」の保障。火災はもちろん、地震や台風などの自然災害に備える「いえ」の保障。自動車事故のリスクに備える「くるま」の保障。これらの「ひと・いえ・くるま」の総合保障を通じて、一人ひとりの人生設計を生涯サポートし、皆さまの“くらしのパートナー”として「安心」と「満足」をお届けしていきます。

■長期共済（共済期間が5年以上の契約）

- 終身共済………一生涯にわたって万一のときを保障するプランです。ニーズに合わせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。
- 一時払終身共済…まとまった資金を活用して加入する終身共済です。一生涯にわたる万一のときを保障するとともに、相続対策ニーズにも応えるプランです。
- 引受緩和型終身共済
 - ………健康上の不安がある方でもご加入しやすい万一保障です。通院中の方、病歴がある方も簡単な告知でお申込みいただけます。一生涯にわたって、万一の保障が確保できます。
- 定期生命共済………万一のときを一定期間保障するプランです。手頃な共済掛金で加入できます。法人化された担い手や経営者の万一保障と退職金などの資金形成ニーズに応えるプランもあります。
- 医療共済………病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズに合わせて保障期間や共済掛金払込期間が選べるほか、万一保障や先進医療保障を加えたり、がん保障を充実させることもできます。
- 引受緩和型医療共済
 - ………健康上の不安がある方でもご加入しやすい医療共済です。通院中の方、病歴がある方も簡単な告知でお申込みいただけます。入院・手術・放射線治療を生涯保障します。持病(既往症)の悪化・再発もしっかりと保障します。
- がん共済………一生涯にわたってがんによる入院・手術を保障するプランです。がん診断時や、再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズに合わせて、先進医療保障を加えたり入院・手術等の保障を充実させることもできます。
- 介護共済………所定の要介護状態となったときの資金準備のためのプランです。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
- 一時払介護共済…まとまった資金を活用して加入する介護共済です。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
- 予定利率変動型年金共済
 - ………老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査もなく簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証予定利率が設定されていますので安心です。
- 生活傷害共済………病気やケガにより身体に障害が残ったとき、収入の減少や支出の増加に備えられる幅広い保障です。継続的にささえるプラン（定期年金型）と、まとまったお金でささえるプラン（一時金型）を選択でき、両プランの加入も可能です。

○養老生命共済……万一のときの一定期間の保障とともに、資金形成ニーズにも応えるプランです。

○こども共済……お子さまの将来の進学時の学資や将来の資金準備のためのプランです。ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払いするプランもあります。

○建物更生共済……火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。また、満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。

■短期共済（共済期間が5年未満の契約）

○自動車共済……相手方への対人・対物賠償保障をはじめ、ご自身・ご家族などの傷害保障車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障します。

○自賠責共済……法律ですべての自動車に加入が義務付けられている、人身事故の被害者保護のための保障です。

○傷害共済……日常のさまざまな災害による万一のときやケガを保障します。

○火災共済……住まいの火災損害を保障します。

□購買事業

購買事業は、肥料や農薬など農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、それを組合員に供給する事業です。

この事業は、計画的な大量購入によって、安い価格で仕入れ、流通経費を節約して、組合員に安くて安全でよい品物を供給しようというものです。これを進めるために購買事業では、予約注文・現金決済の方式をとっています。

この方式は、組合員の生活・生産資材の購入にあたって、前もってJAに注文しておき、JAはそれをまとめてJA全農に発注し、JA全農はこの大量予約注文を背景にメーカーと交渉し安く仕入れるというものです。そして、JA・組合員はその供給を受けると原則として同時に現金で支払い、流通経費のムダを省こうというものです。

購買事業の取扱い品目は多種にわたり、特に、生活関係の取扱いでは、プロパンガスや灯油などの燃料関係から食料品、衣料品の供給、葬祭業務なども取扱っています。

□販売事業

販売事業の目的は、組合員の生産した農畜産物などを共同で販売することで、より安定した収入が得られるようしていくことです。

農畜産物の流通は、一般的に、生産者→JA→卸売市場→小売店→消費者という流れになっています。そして、農畜産物の価格は、卸売市場の需要と供給との関係で決まるわけですが、特に農産物は天候に左右されること、季節的な生産であること、さらに多くの農家が有利な作物を求めて競争し合い、物によっては過剰となり、産地間競争が激しくなって農産物価格を引き下げてしまう場合もしばしばあります。

この農畜産物価格の不安定を正し、計画的な出荷によって市場で有利な販売を実現しようとするのが、JAの販売事業です。

この目的を達成するためJAグループでは、無条件委託・実費手数料・共同計算・全利用方式というほかの企業にないJA独自の方式を主要な農畜産物について実施しています。

さらに、JAの販売事業は、消費者のみなさんのニーズに応じた新鮮で安心・安全な農畜産物を安定的に供給できるよう生産・販売体制の強化に取り組んでいます。

□指導事業

指導事業は、営農指導事業と生活指導事業に大別されます。これらは、組合員の営農や生活活動がより効果的に行われることを目的に行ってています。直接収益を生み出すという事業ではありませんが、販売・購買・信用・共済などの事業のカナメとして取り組んでいます。

● 営農指導事業

営農指導事業は、組合員の営農を指導し、その改善を図っていく重要な事業です。

J Aの営農指導は、単に技術指導を行うのではなく、組合員の農業経営全般について指導し、地

域営農集団の育成など、協同して合理的な農業経営を確立するよう働きかけていくものです。

つまり、生産から流通までの仕組みを J Aの総合的な力で指導援助することによって、個々の農家では難しい所得の増大を実現していくというものです。

● 生活指導事業

生活指導事業は、組合員の生活全般について指導し、組合員や地域社会の生活改善を図っていくものです。

その範囲は、消費生活、健康、文化、娯楽など幅広い活動に及びます。具体的には、健康管理活動や相談活動、家計簿記帳や料理教室、農畜産物の自給運動、生鮮食料品などの共同購入、レクリエーション活動、さらに、地域における助けあい活動などに取り組んでいます。

□その他の事業

その他にも J Aでは、農家の営農や地域住民の生活のすべての面にかかわるさまざまな事業を行っています。

主なものをあげると次のとおりです。

● 旅行事業

(株) 農協観光との業務提携により、(株) 農協観光の旅行業の代理店として組合員はもちろん地域住民のみなさんに対する国内旅行、海外旅行の企画、(株) 農協観光主催旅行商品の紹介、斡旋を行っています。

● 利用事業

J Aでは、組合員をはじめ地域住民皆様の生活に必要な食材宅配、葬儀の対応、コイン精米機の設置を行い利用していただいています。

● 加工事業

組合員が生産した花いんげんを原料に、煮豆に加工して販売しています。

● 福祉事業

高齢者が安心して暮らせる地域づくりをめざして、行政受託による高齢者福祉事業および介護保険指定事業者として訪問介護の事業を行っています。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位 : 千円)

資産			負債及び純資産		
科 目	平成30年度 (平成31年1月31日現在)	令和元年度 (令和2年1月31日現在)	科 目	平成30年度 (平成31年1月31日現在)	令和元年度 (令和2年1月31日現在)
(資産の部)					
1. 信用事業資産	36,320,486	35,650,535	(負債の部)		
(1) 現 金	90,683	91,874	1. 信用事業負債	34,364,006	34,069,179
(2) 預 金	31,829,809	30,840,402	(1) 賢 金	34,317,535	34,013,636
系統預金	31,769,533	30,794,010	(2) その他信用事業負債	46,471	55,542
系統外預金	60,276	46,392	未払費用	4,652	2,465
(3) 有価証券	99,994	-	その他の負債	41,818	53,077
国 債	99,994	-	2. 共済事業負債	182,203	108,593
地方債	-	-	(1) 共済借入金	16,030	-
金融債	-	-	(2) 共済資金	83,719	27,989
社 債	-	-	(3) 共済未払利息	357	-
(4) 貸出金	4,130,049	450,869	(4) 未経過共済付加収入	82,049	80,542
(5) その他信用事業資産	186,040	152,671	(5) その他共済事業負債	47	62
未収収益	184,826	151,746	3. 経済事業負債	267,976	335,328
その他の資産	1,213	925	(1) 経済事業未払金	93,464	110,862
(6) 貸倒引当金	△ 16,091	△ 15,283	(2) 経済受託債務	11,489	9,087
2. 共済事業資産	16,810	672	(3) 青果安定基金	137,591	191,362
(1) 共済貸付金	16,030	-	(4) その他経済事業負債	25,431	24,015
(2) 共済未収利息	357	-	4. 雜負債	295,375	279,087
(3) その他共済事業資産	428	672	(1) 未払法人税等	61,583	63,127
(4) 貸倒引当金	△ 4	-	(2) 資産除去債務	158,023	165,531
3. 経済事業資産	659,019	729,817	(3) その他の負債	75,768	50,429
(1) 経済事業未収金	140,801	143,482	5. 諸引当金	92,897	71,985
(2) 棚卸資産	524,911	592,575	(1) 賞与引当金	23,182	22,965
購買品	520,383	590,661	(2) 退職給付引当金	52,385	27,292
販売品	2,783	549	(3) 役員退職慰労引当金	17,330	21,727
その他の棚卸資産	1,744	1,364	(4) 睡眠貯金払戻損失引当金		
(3) その他の経済事業資産	32,933	33,483	6. 繰延税金負債	-	6,190
(4) 貸倒引当金	△ 39,626	△ 39,724	負債の部合計	35,202,459	34,870,365
4. 雑資産	182,307	184,561	(純資産の部)		
5. 固定資産	963,332	997,852	1. 組合員資本	5,323,295	5,514,910
(1) 有形固定資産	959,428	994,214	(1) 出資金	895,958	919,098
建物	3,341,069	3,397,076	(2) 利益剰余金	4,431,119	4,599,478
機械装置	198,859	201,485	利益準備金	1,720,000	1,765,000
土地	219,788	239,806	その他利益剰余金	2,711,119	2,834,478
建設仮勘定	-	-	信用事業基盤強化積立金	486,487	486,487
その他有形固定資産	608,208	611,835	指導事業強化積立金	70,000	70,000
減価償却累計額	△ 3,408,497	△ 3,455,989	施設整備積立金	399,000	399,000
(2) 無形固定資産	3,904	3,637	経済対策積立金	124,000	124,000
6. 外部出資	2,362,837	2,821,837	後継者育成積立金	100,000	100,000
系統出資	2,326,809	2,785,809	予冷事業強化積立金	205,000	205,000
系統外出資	36,028	36,028	リスク管理強化積立金	873,802	953,802
7. 繰延税金資産	20,960	-	当期未処分剰余金	452,829	496,188
			(うち当期剰余金)	222,818	275,034
			(3) 処分未済持分	△ 3,782	△ 3,666
			2. 評価・換算差額等		
			(1) その他有価証券評価差額金		
			純資産の部合計	5,323,295	5,514,910
資産の部合計	40,525,755	40,385,275	負債及び純資産の部合計	40,525,755	40,385,275

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成30年度 (平成30年2月1日～平成31年1月31日)		令和元年度 (平成31年2月1日～令和2年1月31日)	
1. 事業総利益		1, 674, 503		1, 592, 502
事業収益			7, 408, 789	
事業費用			5, 816, 286	
(1) 信用事業収益		325, 295	254, 098	
資金運用収益	293, 345		242, 653	
(うち預金利息)	(170, 739)		(145, 010)	
(うち有価証券利息)	(3, 615)		(889)	
(うち貸出金利息)	(98, 150)		(83, 399)	
(うちその他受入利息)	(20, 840)		(13, 353)	
役務取引等収益	29, 235		9, 308	
その他経常収益	2, 714		2, 131	
(2) 信用事業費用		47, 684		39, 342
資金調達費用	7, 375		4, 652	
(うち貯金利息)	(7, 128)		(4, 196)	
(うち給付補てん備金繰入)	(51)		(560)	
(うちその他支払利息)	(195)		(405)	
役務取引等費用	29, 030		27, 182	
その他経常費用	11, 279		7, 506	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△2, 927)		(△808)	
信用事業総利益		277, 611		214, 755
(3) 共済事業収益		195, 274		197, 839
共済付加収入	178, 907		180, 098	
共済貸付金利息	1, 291		39	
その他の収益	15, 075		17, 702	
(4) 共済事業費用		32, 698		26, 481
共済借入金利息	1, 291		39	
共済推進費	20, 768		15, 601	
共済保全費	4, 431		4, 437	
その他の費用	6, 207		6, 403	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△14)		(△4)	
共済事業総利益		162, 576		171, 357
(5) 購買事業収益		5, 972, 338		5, 888, 457
購買品供給高	5, 893, 686		5, 824, 761	
その他の収益	78, 652		63, 695	
(6) 購買事業費用		5, 472, 883		5, 351, 459
購買品供給原価	5, 368, 325		5, 250, 182	
購買品供給費	48, 071		39, 628	
その他の費用	56, 487		61, 648	
(うち貸倒引当金戻入益)	(△7, 956)		(△173)	
購買事業総利益		499, 455		536, 997
(7) 販売事業収益		4, 107, 739		578, 351
販売品販売高	33, 477		26, 592	
販売手数料	3, 808, 433		321, 866	
その他の収益	265, 828		229, 892	
(8) 販売事業費用		3, 673, 250		175, 023
販売品販売原価	27, 668		23, 098	
販売費	3, 613, 789		126, 174	
その他の費用	31, 792		25, 749	
(うち貸倒引当金戻入額)	(△0)		(△0)	
販売事業総利益		434, 488		403, 327
(9) 農業倉庫事業収益		-	-	-
(10) 農業倉庫事業費用		-	-	-
農業倉庫事業総利益		-	-	-
(11) 加工事業収益		1, 986		1, 046
(12) 加工事業費用		1, 524		795
(うち貸倒引当金戻入益)	(△0)		-	250
加工事業総利益		462		
(13) 利用事業収益		70, 330		58, 073
(14) 利用事業費用		58, 441		48, 821
(うち貸倒引当金戻入益)	(△0)		(△0)	9, 251
利用事業総利益		11, 888		
(15) 特産予冷事業収益		480, 190		423, 136
(16) 特産予冷事業費用		183, 795		163, 506
特産予冷事業総利益		296, 394		259, 630

科 目	平成30年度			令和元年度	
(17) 旅行事業収益		5,384		4,548	
(18) 旅行事業費用		787		342	
(うち貸倒引当金繰入額)	(0)		4,596	(0)	4,206
旅行事業総利益					
(19) 企画開発事業収益		2,865		2,805	
(20) 企画開発事業費用		2,972		3,394	
企画開発事業総損失			107		589
(21) 介護保険事業収益		18,351		16,396	
(22) 介護保険事業費用		1,687		1,662	
(うち貸倒引当金繰入額)	(△0)			(△0)	
(うち貸倒引当金戻入額)			16,664		14,734
介護保険事業総利益					
(23) 福祉事業収益		3,467		3,403	
(24) 福祉事業費用		823		815	
福祉事業総利益			2,644		2,587
(25) 指導事業収入		13,038		13,506	
(26) 指導事業支出		45,210		37,515	
指導事業収支差額			△ 32,171		△ 24,009
2. 事業管理費			1,357,232		1,277,012
(1) 人件費		1,152,287		1,077,867	
(2) 業務費		46,787		52,803	
(3) 諸税負担金		41,415		36,301	
(4) 施設費		112,006		102,678	
(5) その他事業管理費		4,735		7,361	
事業利益			317,270		315,490
3. 事業外収益			26,043		52,570
(1) 受取雑利息		1,226		1,160	
(2) 受取出資配当		15,790		43,656	
(3) 賃貸料		33		125	
(4) 貸倒引当金戻入益		-		-	
(5) 債権償却取立益		803		313	
(6) 雜収入		8,190		7,315	
4. 事業外費用			3,579		3,504
(1) 寄付金		1,992		843	
(2) 雜損失		1,587		2,661	
(うち貸倒引当金繰入益)	(0)			(0)	
経常利益			339,734		364,556
5. 特別利益			46		18,740
(1) 一般補助金		-			
(2) その他特別利益		46		18,740	
6. 特別損失			43,199		40
(1) 固定資産処分損		98			
(2) 固定資産圧縮損		-			
(3) 減損損失		43,100		40	
(4) その他の特別損失		-			
税引前当期利益			296,581		383,256
法人税、住民税及び事業税		64,807		72,041	
過年度法人税等追徴税額		-		9,029	
過年度法人税等還付税額		-			
法人税等調整額		8,955		27,151	
法人税等合計			73,763		108,222
当期剰余金			222,818		275,034
前期繰越剰余金			230,010		221,154
当期末処分剰余金			452,829		496,188

平成30年度

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

② その他有価証券

ア. 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

イ. 時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 購買品（店舗）… 売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 購買品（店舗以外）… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③ 販売品… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

④ その他の棚卸資産… 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。なお、5,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 決算書類に記載した端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した引当金

雑資産から控除されている貸倒引当金の額 2千円

(2) 固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳により固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は2,017,049千円であり、その内訳は次のとおりです。

建 物	1,252,805千円	機 械 装 置	75,659千円
建物附属設備	671,622千円	車両・運搬具	3,415千円
構 築 物	5,311千円	器 具 ・ 備 品	8,235千円

(3) 担保に供している資産

(単位：千円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期 末 残 高
定期預金	2,600,000	質 権	為替仕向	—
定期預金	3,400,000	質 権	相互援助預金の預託	—
計	6,000,000		計	—

(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額	146,392千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額	一 千円

(5) リスク管理債権

貸出金のうち、破綻先債権の該当はなく、延滞債権額は25,647千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,647千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

3. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失に関する事項

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では従来、投資の意思決定を行う単位としてのグルーピングについては、営業店舗（一般資産）は燃料部門とAコープ部門とし、業務外固定資産（遊休資産）は各固定資産をグルーピングの最小単位とし、本所及びそれ以外は独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから、共用資産と認識してきましたが、Aコープ嬢恋店が平成31年1月をもって事業廃止する組合の意思決定がなされたため、Aコープ嬢恋店については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位としてグルーピング（遊休資産）変更し、この変更を契機として組合全体のグルーピングの見直しを図り、営業店舗である燃料部門とAコープ部門については、地域のインフラとしての位置付けであり、当該資産グループのキャッシュ・フローのみによる投資回収を見込んでいないこと、支所については、貯金窓口、購買・販売事業を行っているものの、貸出金及び共済は本所のみの取扱いであることから、本所を含むすべての支所・部門をまとめてひとつ的一般資産とし、業務外固定資産（遊休資産）は各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場所	用途	種類	その他
Aコープ嬬恋店	遊休	建物及び構築物等	業務外固定資産
嬬恋村鎌原湯本1053-8906	遊休	土地	業務外固定資産

②減損損失を認識するに至った経緯

Aコープ嬬恋店については、設置の際に土地所有者との不動産賃貸借契約を締結しており、平成30年度末の事業廃止に伴い、平成31年度中の賃借期間終了により、当該施設の解体が決定されたことから、当該施設の固定資産帳簿価格および現状回復に要する見積額の全額を減損損失として認識しました。

鎌原湯本1053-8906の土地については遊休資産と認識し、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

③減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

場所	金額	種類	
Aコープ嬬恋店	43,054千円	建物	42,190千円
		構築物	777千円
		器具備品	86千円
嬬恋村鎌原湯本1053-8906	46千円	土地	46千円
合計	43,100千円		

④回収可能価額の算定方法

Aコープ嬬恋店の建物及び構築物等の回収可能価額は備忘価額としています。

鎌原湯本1053-8906の土地の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

4 . 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は、主に国債や地方債であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に企画審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の収支状況などにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行ってています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買等を行っています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参照しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.056%下落したものと想定した場合には、経済価値が4,113千円増加するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	31,829,809	31,822,723	△ 7,086
有価証券			
満期保有目的の債券	99,994	101,000	1,005
貸出金(*1)	4,141,598	—	—
貸倒引当金(*2)	△ 16,093	—	—
貸倒引当金控除後	4,125,504	4,243,935	118,431
資産計	36,055,309	36,167,659	112,350
貯金	34,317,535	34,315,175	△ 2,359
負債計	34,317,535	34,315,175	△ 2,359

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金11,548千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円Libor・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 質金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	2,362,837

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	31,829,809	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	100,000	—	—	—	—	—
貸出金(*1,2)	450,346	371,735	327,009	289,885	227,281	2,451,830
合 計	32,380,156	371,735	327,009	289,885	227,281	2,451,830

(*1) 貸出金のうち、当座貸越37,299千円については「1年以内」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等11,960千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	31,044,696	1,668,945	1,078,890	227,815	208,464	88,722
合 計	31,044,696	1,668,945	1,078,890	227,815	208,464	88,722

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

5. 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価及び評価差額

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国 債	99,994	101,000	1,005
合 計	99,994	101,000	1,005

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する事項

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

②退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	75,776千円
退職給付費用	45,158千円
退職給付の支払額	△ 33,513千円
確定給付企業年金制度への拠出金	△ 10,659千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 24,376千円
期末における退職給付引当金	52,385千円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	605,655千円
確定給付企業年金制度	△ 284,210千円
特定退職金共済制度	△ 269,059千円
未積立退職給付債務	52,385千円
退職給付引当金	52,385千円

④退職給付に関する損益

勤務費用	45,158千円
退職給付費用	45,158千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金11,851千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成30年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、164,085千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 總延税金資産及び總延税金負債の発生原因別の主な内訳

總延税金資産	
減損損失	43,740 千円
資産除去債務	32,559 千円
退職給付引当金	14,489 千円
貸倒引当金	11,631 千円
賞与引当金	6,412 千円
役員退職慰労引当金	4,793 千円
未払事業税・地方特別法人税	3,980 千円
借地造成費償却額否認額	1,616 千円
商品券未使用分	1,538 千円
未収利息不計上否認額	1,289 千円
未払費用	1,077 千円
貸倒損失否認額	962 千円
減価償却限度超過額	896 千円
總延税金資産小計	124,989 千円
評価性引当額	△ 77,207 千円
總延税金資産合計 (A)	47,781 千円
總延税金負債	
有形固定資産（資産除去債務）	△ 23,125 千円
全農合併に伴うみなし配当否認額	△ 3,695 千円
總延税金負債合計 (B)	△ 26,821 千円
總延税金資産の純額 (A) + (B)	20,960 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.26 %
延滞税・過怠税	0.03 %
役員給与の損金に算入されない項目	0.20 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.74 %
事業利用分量配当金の損金に算入された項目	△ 7.46 %
住民税等均等割額	0.18 %
評価性引当額の増減	2.92 %
その他	△ 0.18 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.87 %

8. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当組合の予冷施設「田代第二フレッシュセンター」は、設置の際に土地所有者との事業用借地権設定契約及び土地賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し、資産除去債務を計上し、Aコープオアシスの空調設備及び冷凍冷蔵ショーケース、及び本所・各支所の建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。また、借地上にあるAコープ嬬恋店の解体による資産除去債務を計上しています。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は0年～22年、割引率は0%～1.9%を採用しています。

③当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	36,085 千円
時の経過による調整額	895 千円
見積りの変更による増加額	121,043 千円
期末残高	158,023 千円

令和元年度

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券
 - ・時価のないもの：移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 購買品(店舗) … 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ② 購買品(店舗以外) … 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ③ 販売品 … 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- ④ その他の棚卸資産 … 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しています。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況はないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権のうち、債権の元本の回収に係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュフローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を計上しています。なお、5,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額に基づき計上しています。

すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(6) 決算書類に記載した端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。

2. 表示方法の変更に関する注記

損益計算書の表示方法

農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産から直接控除した引当金

雑資産から控除されている貸倒引当金の額 2千円

(2) 固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳により固定資産の帳簿価額を直接減額した金額は2,015,034千円であり、その内訳は次のとおりです。

建 物	1,252,805千円	機 械 装 置	75,659千円
建物附属設備	671,622千円	車両・運搬具	1,400千円
構 築 物	5,311千円	器 具 ・ 備 品	8,235千円

(3) 担保に供している資産

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期 末 残 高
定期預金	2,600,000	質 権	為替仕向	—
定期預金	3,400,000	質 権	相互援助預金の預託	—
計	6,000,000		計	—

(4) 役員に対する金銭債権・債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額	131,566千円
理事及び監事に対する金銭債務の総額	一 千円

(5) リスク管理債権

貸出金のうち、破綻先債権の該当はなく、延滞債権額は20,289千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みのないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権はありません。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,289千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 減損損失に関する事項

①資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

営業店舗である燃料部門とAコープ部門については、地域のインフラとしての位置付けであり、当該資産グループのキャッシュ・フローのみによる投資回収を見込んでいないこと、支所については、貯金窓口、購買・販売事業を行っているものの、貸出金及び共済は本所のみの取扱いであることから、本所を含むすべての支所・部門をまとめてひとつの一般資産とし、業務外固定資産（遊休資産）は各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他の
嬬恋村鎌原湯本1053-8906	遊休	土地	業務外固定資産

②減損損失を認識するに至った経緯

鎌原湯本1053-8906の土地については遊休資産と認識し、回収可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。

③減損損失に計上した金額と主な固定資産の種類毎の減損損失の内訳

場所	金額	種類	
嬬恋村鎌原湯本1053-8906	40千円	土地	40千円
合計	40千円		

④回収可能価額の算定方法

鎌原湯本1053-8906の土地の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

5 . 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業・団体などへ貸付け、残った余裕金を農林中央金庫等へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に企画審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の収支状況などにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「自己査定に基づく資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

イ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、国債や地方債などの債権による運用を行う方針としています。

運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に際し参考しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.139%下落したものと想定した場合には、経済価値が20,823千円増加するものと把握しています。

当該変動幅は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、流動性リスクについては、運用・調達について定期的に資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるもの）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	30,840,402	30,840,961	558
貸出金(*1)	4,593,645	—	—
貸倒引当金(*2)	△ 15,285	—	—
貸倒引当金控除後	4,578,359	4,711,596	133,237
資産計	35,418,762	35,552,558	133,795
貯金	34,013,636	34,016,921	3,285
負債計	34,013,636	34,016,921	3,285

(*1) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金12,775千円を含めています。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権、期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 廉金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

貸借対照表計上額	
外部出資 (*1)	2,821,837

(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

④金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	30,840,402	—	—	—	—	—
貸出金 (*1, 2)	456,930	379,578	341,217	269,599	210,069	2,911,514
合 計	31,297,333	379,578	341,217	269,599	210,069	2,911,514

(*1) 貸出金のうち、当座貸越34,453千円については「1年以内」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等11,960千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	31,239,869	1,419,939	949,063	170,920	160,629	73,214
合計	31,239,869	1,419,939	949,063	170,920	160,629	73,214

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

6. 退職給付に関する注記

(1) 退職給付に関する事項

①採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度、特定退職金共済制度及び確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

②退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	52,385千円
退職給付費用	39,680千円
退職給付の支払額	△ 30,846千円
確定給付企業年金制度への拠出金	△ 11,400千円
特定退職金共済制度への拠出金	△ 22,526千円
期末における退職給付引当金	27,292千円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	548,939千円
確定給付企業年金制度	△ 262,896千円
特定退職金共済制度	△ 258,750千円
未積立退職給付債務	27,292千円
退職給付引当金	27,292千円

④退職給付に関する損益

勤務費用	39,680千円
退職給付費用	39,680千円

(2) 特例業務負担金の将来見込額

人件費（福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金11,560千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成31年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、153,989千円となっています。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

繰延税金資産

減損損失	41,721 千円
資産除去債務	34,631 千円
貸倒引当金	10,872 千円
退職給付引当金	7,548 千円
賞与引当金	6,352 千円
役員退職慰労引当金	6,009 千円
未払事業税・地方特別法人税	4,427 千円
未収利息不計上否認額	2,734 千円
監査報酬否認	2,544 千円
借地造成費償却額否認額	2,106 千円
商品券未使用分	1,565 千円
未払費用	1,071 千円
貸倒損失否認額	955 千円
減価償却限度超過額	896 千円
貯金雑益未処理額	672 千円
繰延税金資産小計	124,112 千円
評価性引当額	△ 99,555 千円
繰延税金資産合計 (A)	24,557 千円
繰延税金負債	
有形固定資産(資産除去債務)	△ 27,051 千円
全農合併に伴うみなし配当否認額	△ 3,695 千円
繰延税金負債合計 (B)	△ 30,747 千円
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	△ 6,190 千円

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.66 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27 %
延滞税・過怠税	0.02 %
役員給与の損金に算入されない項目	0.01 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.57 %
事業利用分量配当金の損金に算入された項目	△ 6.49 %
住民税等均等割額	0.14 %
評価性引当額の増減	5.83 %
修正申告等による影響額	2.36 %
その他	△ 0.99 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.24 %

8. その他の注記

(1) 資産除去債務に関する会計基準に基づく注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

①当該資産除去債務の概要

当組合の予冷施設「田代第二フレッシュセンター」は、設置の際に土地所有者との事業用借地権設定契約及び土地賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関して資産除去債務を計上し、Aコープオアシスの空調設備及び冷凍冷蔵ショーケース、及び本所・各支所、高原フレッシュセンター、田代第一予冷庫、田代フレッシュセンター、千俣スタンドの建物に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。また、Aコープ嬬恋店の解体による資産除去債務を計上しています。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は0年～22年、割引率は0%～1.9%を採用しています。

③当期末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	158,023 千円
時の経過による調整額	1,019 千円
見積りの変更による増加額	6,488 千円
期末残高	165,531 千円

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

項目	平成30年度	令和元年度
1. 当期末処分剰余金	452,829,020	496,188,668
2. 剰余金処分額	231,674,454	253,641,578
(1) 利益準備金	45,000,000	56,000,000
(2) 任意積立金	80,000,000	89,709,832
信用基盤強化積立金	-	(43,512,472)
リスク管理強化積立金	(80,000,000)	(46,197,360)
(3) 出資配当金	26,734,253	18,039,614
(4) 特別配当金	79,940,201	89,892,132
3. 次期繰越剰余金	221,154,566	242,547,090

5. 部門別損益計算書

平成31年2月1日から令和2年1月31日まで

(単位：千円)

区分	合計	信 用 業	共 濟 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益	①	7,441,662	254,098	197,839	5,539,754	1,438,992	10,979
事業費用	②	5,849,160	39,342	26,481	4,524,513	1,226,905	31,919
事業総利益	③=①-②	1,592,502	214,756	171,358	1,015,241	212,087	△ 20,940
事業管理費	④	1,277,012	126,393	111,521	628,595	329,357	81,146
(うち減価償却費)	⑤	41,837	4,564	1,631	16,013	15,725	3,904
(うち人件費)	⑤'	1,077,867	103,925	98,433	524,017	284,932	66,560
※うち共通管理費	⑥		26,810	15,186	122,209	35,541	10,692
(うち減価償却費)	⑦		2,201	771	11,194	2,482	870
(うち人件費)	⑦'		9,728	6,019	43,726	13,341	3,922
事業利益	⑧=③-④	315,490	88,363	59,837	386,646	△ 117,270	△ 102,086
事業外収益	⑨	52,570	6,732	3,903	28,371	11,009	2,555
※うち共通分	⑩		6,307	3,903	28,349	8,650	2,543
事業外費用	⑪	3,504	406	251	2,126	557	164
※うち共通分	⑫		406	251	1,825	557	164
経常利益	⑬=⑧+⑨-⑪	364,556	94,689	63,489	412,891	△ 106,818	△ 99,695
特別利益	⑭	18,740				18,739	1
※うち共通分	⑮						0
特別損失	⑯	40	5	3	23	7	2
※うち共通分	⑰		5	3	23	7	2
税引前当期利益	⑯+⑭-⑮	383,256	94,684	63,486	412,868	△ 88,086	△ 99,696
営農指導事業分配賦額	⑯				99,696		△ 99,696
営農指導事業分配賦額後 税引前当期利益	⑯-⑯	383,256	94,684	63,486	313,172	△ 88,086	

※⑥、⑩、⑫、⑯、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等、営農指導事業及び共通資産の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割) の平均値

(2) 営農指導事業

農業関連事業へ全額配賦する

(3) 共通資産

(人頭割+共通管理費配賦前の人件費を除いた事業管理費割+事業総利益割) の平均値

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信 用 業	共 濟 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	計
共通管理費等	12.76	7.04	58.38	16.75	5.07	100.00
営農指導事業	0.00	0.00	100.00	0.00		100.00

3. 部門別の資産

(単位：千円)

区分	計	信 用 業	共 濟 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 資 産
事業別の総資産	40,385,275	35,650,535	672	604,457	91,179	0	4,038,432
共通資産配賦	0	515,304	284,306	2,357,638	676,438	204,749	△ 4,038,435
総資産(共通資産配賦後)	40,385,278	36,165,839	284,978	2,962,095	767,617	204,749	

6. 財務諸表の正確性等にかかる確認書

確 認 書

- 1 私は、当JAの平成31年2月1日から令和2年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行なうに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和 2 年 5 月 1 日

嬬恋村農業協同組合

代表理事組合長

丸山義明

II 損益の状況

1. 最近5事業年度の主要な経営指標

(単位：百万円、人、%)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	10,833	11,168	10,707	11,196	7,439
信用事業収益	324	354	331	325	254
共済事業収益	197	192	203	195	197
購買事業収益	5,832	5,771	5,725	5,972	5,888
販売事業収益	3,914	4,214	3,887	4,107	578
その他収益	565	635	561	595	522
経常利益	379	426	224	339	315
当期剰余金(注)	375	325	185	222	275
出資金	877	883	901	895	919
(出資口数)	877,290	883,054	901,101	895,958	919,098
純資産額	4,981	5,146	5,214	5,323	5,514
総資産額	39,450	40,554	39,755	40,525	40,385
貯金等残高	33,404	34,325	33,807	34,317	34,013
貸出金残高	4,215	4,036	4,151	4,130	4,580
有価証券残高	818	811	602	99	0
剰余金配当金額					
・出資配当の額	26	26	26	26	18
・事業利用分量配当の額	135	99	79	79	89
職員数(人)	119	117	116	112	106
単体自己資本比率(%)	28.56	29.33	28.68	28.65	25.25

(注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

3. 純資産額とは、貸借対照表の総資産額から総負債額を差し引いた金額です。

4. 平成26年度以降の単体自己資本比率は農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成25年度以前は旧告示に基づき算出した単体自己資本比率を記載しています。

2. 利益総括表

(単位：百万円、%)

		平成30年度	令和元年度	増減
収支差額	資金運用収支差額	285	238	△ 47
	役務取引等収支差額	0	△ 17	△ 17
	その他事業収支差額	△ 8	△ 5	3
	信用事業収支差額計	277	214	△ 63
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)		277 (0.76)	214 (0.60)	△ 63 (△ 0.16)
事業粗利益 (事業粗利益率)		1,674 (3.68)	1,592 (3.52)	△ 82 (△ 0.16)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

	平成30年度			令和元年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	36,539	272	0.746	35,800	229	0.640
うち預金	32,114	170	0.532	31,130	145	0.466
うち有価証券	226	3	1.594	64	0	1.381
うち貸出金	4,198	98	2.338	4,605	83	1.811
資金調達勘定	34,699	7	0.021	34,096	4,246	0.012
うち貯金・定積	34,699	7	0.021	34,096	4,246	0.012
うち借入金	0	0	0.000	0	0	0.000
総資金利ざや	—	0.361	—	—	—	0.258

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り－資金調達原価（資金調達利回り+経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、事業利用分配配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

	平成30年度増減額	令和元年度増減額
受取利息	△ 8	△ 50
貸出金	△ 2	△ 25
有価証券	△ 6	△ 2
預け金	1	△ 14
その他	0	△ 7
支払利息	0	△ 2
貯金	0	△ 2
その他	0	0
差し引き	△ 8	△ 48

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

III 事業の概況

1. 信用事業

(1) 質金に関する指標

①科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

種類	平成30年度		令和元年度		増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	16,524	47.6	15,990	46.9	△ 533
定期性貯金	18,170	52.4	18,101	53.1	△ 68
その他の貯金	5	0.0	5	0.0	0
計	34,699	100.0	34,096	100.0	△ 603
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合計	34,699	100.0	34,096	100.0	△ 603

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+通知貯金

2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金

②定期貯金残高

(単位：百万円、%)

区分	平成30年度		令和元年度		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
定期貯金	18,374	100.0	17,942	100.0	△ 431
固定自由金利定期	18,321	99.7	17,892	99.7	△ 428
変動自由金利定期	52	0.3	50	0.3	△ 2

(注) 1. 固定自由金利定期…預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

2. 変動自由金利定期…預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

(2) 貸出金等に関する指標

①科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種類	平成30年度		令和元年度		増減
証書貸付金	3,246		3,319		73
当座貸越	39		43		4
金融機関貸付	913		1,243		330
合計	4,199		4,607		408

②貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：百万円、%)

種類	平成30年度		令和元年度		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
固定金利貸出	3,550	86.0	2,687	58.7	△ 863
変動金利貸出	579	14.0	1,892	41.3	1,314
合計	4,130	100.0	4,580	100.0	450

(注) 1. 固定金利貸出…貸出実行時に償還日までの利率が確定する貸出金

2. 変動金利貸出…貸出期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する貸出金

③貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

項目	平成30年度		令和元年度		増減
貯金・定期積金等	212		157		△ 55
不動産	0		0		0
その他担保物	1		3		2
計	214		160		△ 54
農業信用基金協会保証	2,797		2,950		152
その他保証	27		26		1
計	2,824		2,976		152
信用	1,090		1,443		352
合計	4,130		4,580		450

④債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：百万円)

項目	平成30年度	令和元年度	増減
貯金・定期積金等	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
計	-	-	-
信用	-	-	-
合計	-	-	-

⑤貸出金の使途別内訳残高

(単位：百万円、%)

項目	平成30年度		令和元年度		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
設備資金	958	45.1	927	37.4	△ 30
運転資金	1,165	54.9	1,552	62.6	388
合計	2,123	100.0	2,479	100.0	356

⑥貸出金の業種別残高

(単位：百万円、%)

区分	平成30年度		令和元年度		増減
	残高	構成比	残高	構成比	
農業	1,988	48.1	2,107	46.0	119
林業	0	0.0	0	0.0	0
水産業	0	0.0	0	0.0	0
製造業	0	0.0	0	0.0	0
鉱業	0	0.0	0	0.0	0
建設業	89	2.2	83	1.8	△ 5
不動産業	0	0.0	0	0.0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	36	0.9	37	0.8	1
運輸・通信業	76	1.8	69	1.5	△ 7
卸売・小売業・飲食店	11	0.3	11	0.2	0
サービス業	420	10.2	395	8.6	△ 24
金融・保険業	913	22.1	1,301	28.4	388
地方公共団体	80	1.9	63	1.4	△ 16
その他	513	12.4	509	11.1	△ 4
うち個人	513	12.4	509	11.1	△ 4
うち法人	0	0.0	0	0.0	0
合計	4,130	100.0	4,580	100.0	450

⑦主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
農業	1,108	1,102	△ 5
穀作	0	0	0
野菜・園芸	1,101	1,096	△ 4
果樹・樹園農業	0	0	0
工芸作物	0	0	0
養豚・肉牛・酪農	6	5	△ 1
養鶏・養卵	0	0	0
養蚕	0	0	0
その他農業	0	0	0
農業関連団体	0	0	0
合計	1,108	1,102	△ 5

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業生産法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑤の貸出金の種類別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営たる主たる業種が明確に位置づけられないもの、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

[貸付金]

(単位：百万円)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
プロパー資金	162	178	16
農業制度資金	946	924	△ 21
農業近代化資金	939	918	△ 21
その他制度資金	6	5	0
合計	1,108	1,102	△ 5

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：百万円)

種類	平成30年度	令和元年度	増減
日本政策金融公庫資金	90	72	9
その他	71	56	△ 13
合計	162	128	△ 34

(注) 日本政策金融公庫は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧リスク管理債権の残高

(単位：百万円)

区分	平成30年度	令和元年度	増減
破綻先債権額	0	0	0
延滞債権額	25	20	△ 5
3カ月以上延滞債権額	0	0	0
貸出条件緩和債権額	0	0	0
合計	25	20	△ 5

(注) 1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じているものです。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、注1に掲げるもの及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものです。

3. 3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金（注1、注2に掲げるものを除く。）です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（注1、注2及び注3に掲げるものを除く。）です。

⑨金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

区分	平成30年度			令和元年度		
	残高	保全額		残高	保全額	
		担保・保証	引当		担保・保証	引当
破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	25	10	15	20	6	13
危険債権	0	0	0	0	0	0
要管理債権	0	0	0	0	0	0
正常債権	4,122	0	0	4,572	0	0
合計	4,148	10	15	4,592	6	13

(注) 1. 破綻更生債権およびこれらに準ずる債権

法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権（自己査定における破綻先、実質破綻先のうち信用事業に係る総与信（貸出金、貸付有価証券、債務保証見返、信用未収利息、信用仮払金））

2. 危険債権

経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本利息の回収ができない可能性の高い債権（自己査定における破綻懸念先のうち信用事業に係る総与信）

3. 要管理債権

3か月以上延滞貸出債権および条件緩和貸出債権（自己査定における要管理先のうち3か月以上延滞貸出金および貸出条件緩和貸出金）

4. 正常債権（上記以外の信用事業に係る総与信）

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

開示する取引はありません。

⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区分	平成30年度				令和元年度				
	期首	期中	期中減少額		期末	期首	期中	期中減少額	
			目的使用	その他				目的使用	その他
一般貸倒引当金	0	0	0	0	0	0	1	0	0
個別貸倒引当金	65	54	0	65	54	54	53	0	54
合計	66	55	0	66	55	55	55	0	55

(注) 「期中減少額」の「目的使用」欄は、対象債権の償却処理に充てた額を記載しております。

決算での洗い替え計上にかかる戻入額は「その他」に記載しております。

⑫貸出金償却の額

(単位：百万円)

種類	平成30年度	令和元年度
貸出金償却	0	0

(3) 国内為替取扱実績

(単位：百万円)

種類	平成30年度		令和元年度		
	仕向	被仕向	仕向	被仕向	
送金・振込為替	件数	8,228	25,405	8,276	24,876
	金額	9,545	4,494	9,182	4,601
代金取立為替	件数	1	0	1	0
	金額	0	0	0	0
雜為替	件数	6,192	6,310	6,084	6,222
	金額	262	249	284	271
合計	件数	14,421	31,715	14,361	31,098
	金額	9,808	4,744	9,468	4,873

(4) 有価証券に関する指標

(単位：百万円)			
種類	平成30年度	令和元年度	増減
国債	203	63	△ 140
地方債	23	0	△ 23
政府保証債	-	-	-
金融債	-	-	-
特別法人債	0	0	0
その他の証券	-	-	-
合計	226	63	△ 163

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

②商品有価証券種類別平均残高

当組合は、この取り扱いにかかる業務を行っておりませんので、対象となる商品有価証券はありません。

③有価証券残存期間別残高

【平成30年度末】

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	100	0	0	0	0	0	0	100
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金融債	0	0	0	0	0	0	0	0
特別法人債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

【令和元年度末】

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
政府保証債	0	0	0	0	0	0	0	0
金融債	0	0	0	0	0	0	0	0
特別法人債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0

(5) 有価証券の時価情報等

①有価証券の時価情報

(単位：百万円)

保有区分	平成30年度			令和元年度		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
売買目的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	99	101	1	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	99	101	1	0	0	0

(注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。

2. 取得価格は、取得原価又は償却原価によっております。

3. 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については、当期の損益に含めています。

4. 満期保有目的の金銭の信託については、取得価格を貸借対照表価額として計上しております。

5. その他の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額としております。

②金銭の信託の時価情報等

開示の対象となる取引はありません。

③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引
開示の対象となる取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円、件)

種類	平成30年度				令和元年度			
	件数	新契約高	件数	保有契約高	件数	新契約高	件数	保有契約高
生命総合共済	終身共済	65	872,720	2,816	32,068,039	69	933,059	2,808
	定期生命共済	-	-	9	253,000	13	133,000	22
	養老生命共済	103	516,640	2,694	21,825,768	95	462,580	2,536
	こども共済	76	213,300	793	1,803,400	67	151,300	827
	医療共済	165	1,000	1,980	1,538,900	178	1,000	2,104
	がん共済	36	-	383	109,500	21	-	397
	定期医療共済	-	-	164	141,500	-	-	155
	介護共済	2	4,799	127	212,044	4	5,479	127
	生活障害共済	41	-	41	-	6	-	46
年金共済	年金共済	102	-	1,181	-	210	-	1,331
	建物更生共済	230	5,190,230	2,262	32,724,900	329	5,052,230	2,282
	合計	834	6,585,389	11,657	88,873,653	925	6,587,349	11,808
(注) 1. 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。								

2. JA共済は、農業協同組合法に基づきJAとJA全共連で共同して事業を行っており、共済契約が満期を迎えられたり、万一事故がおきた場合に当JAが負う共済責任につきましては、JA全共連がすべての共済責任を負うことになっています（短期共済も同様です）。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円、件)

種類	平成30年度				令和元年度			
	件数	新契約高	件数	保有契約高	件数	新契約高	件数	保有契約高
医療共済	165	855	1,980	11,848	178	950	2,104	12,601
がん共済	36	189	383	2,388	21	110	397	2,453
定期医療共済	-	-	164	785	-	-	155	742
合計	201	1,045	2,527	15,021	199	1,060	2,656	15,796

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

(3) 介護共済・生活障害共済の共済金額保有高

(単位：千円、件)

種類	平成30年度				令和元年度			
	件数	新契約高	件数	保有契約高	件数	新契約高	件数	保有契約高
介護共済	2	10,000	127	357,016	4	11,033	127	359,050
生活障害共済（一時金型）	20	34,500	20	34,500	1	6,500	21	41,000
生活障害共済（定期年金型）	21	21,700	21	21,700	5	4,000	25	25,100

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円、件)

種類	平成30年度				令和元年度			
	件数	新契約高	件数	保有契約高	件数	新契約高	件数	保有契約高
年金開始前	102	58,578	865	463,356	210	130,506	982	546,218
年金開始後	-	-	316	171,109	-	-	349	187,367
合計	102	58,578	1,181	634,465	210	130,506	1,331	733,586

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	平成30年度				令和元年度			
	件数	契約高	件数	契約高	件数	契約高	件数	契約高
火災共済	215	2,607,970	243	3,026,620				
自動車共済	6,915	-	6,963	-				
傷害共済	6,091	39,052,500	5,443	33,239,500				
団体定期生命共済	-	-	-	-				
定額定期生命共済	-	-	-	-				
賠償責任共済	91	-	87	-				
自賠責共済	2,806	-	2,753	-				
合計	16,118	41,660,470	15,489	36,266,120				

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. その他事業の取扱実績等

(1) 購買事業品目別取扱実績

(単位：千円)

種類	平成30年度		令和元年度	
	供給高		供給高	
生産資材	肥料	537,250	562,442	
	農薬	1,240,844	1,239,234	
	飼料	56,052	54,032	
	農業機械	33,039	34,325	
	燃料	792,563	753,993	
	その他	2,579,775	2,601,147	
	小計	5,239,525	5,245,176	
生活物資	米	12,841	11,894	
	生鮮食品	296,496	260,528	
	一般食品	127,834	110,359	
	耐久消費財	37,417	31,264	
	日用保健雑貨	15,602	13,267	
	家庭燃料	73,739	69,728	
	その他	90,228	82,541	
	小計	654,161	579,585	
	合計	5,893,686	5,824,761	

(2) 販売事業品目別取扱実績

(単位：千円)

種類	平成30年度		令和元年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	10,637	160	8,310	369
麦・豆・雑穀	16,921	1,714	13,443	863
野菜	17,066,766	340,674	15,950,970	317,324
果実	-	-	-	-
花き・花木	17,638	515	17,260	504
畜産物	103,821	1,971	125,919	2,393
林産物	68,408	1,441	61,864	1,273
その他	16,555	4,094	13,148	2,630
計	17,300,750	350,572	16,190,917	325,359

(3) 加工花まめ取扱実績

(単位：千円)

項目	平成30年度		令和元年度	
	収益	費用	収益	費用
売上高			1,986	
その他の収益			-	
計			1,986	
原材料			1,279	
その他の費用			244	
計			1,524	
差引			462	

(4) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

項目	平成30年度		令和元年度	
	収益	費用	収益	費用
収益	葬式		30,899	
	精米		3,668	
	食材		35,762	
	計		70,330	
費用	葬式		26,961	
	精米		916	
	食材		30,563	
	計		58,441	
差引			11,888	

(5) 特産事業取扱実績

(単位：千円)

項目	平成30年度		令和元年度	
	収益	費用	収益	費用
収益	予冷料		478,932	
	選別料		1,102	
	保管料		155	
	その他		-	
	計		480,190	
特産予冷費用			183,795	
差引			296,394	

(6) 旅行事業取扱実績

(単位:千円)

項目	平成30年度	令和元年度
旅行収益	5,384	4,548
旅行費用	787	342
差引	4,596	4,206

(7) 企画開発事業取扱実績

(単位:千円)

項目	平成30年度	令和元年度
収益	企画開発	-
	農業情報	2,865
	その他	-
	計	2,865
費用	企画開発	774
	農業情報	188
	その他	2,009
	計	2,972
差引		△ 107
		△ 589

(8) 指導事業収支内訳

(単位:千円)

項目	平成30年度	令和元年度
収益	賦課金	3,857
	指導事業補助金	-
	実費収入	9,179
	計	13,038
費用	営農改善費	13,153
	農政活動費	463
	農地確保費	-
	生活改善費	1,247
	組織活動費	23,658
	教育広報費	6,246
	機械事業費	2
	そば事業費	438
	計	45,210
	差引	△ 32,171
		△ 24,009

(9) 福祉事業収支内訳

(単位:千円)

項目	平成30年度	令和元年度
収益	訪問介護	17,333
	有償運送	952
	軽度生活支援	65
	ミニデイ	3,467
	計	21,818
費用	訪問介護	1,687
	ミニデイ	823
	計	2,510
	差引	19,308
		17,321

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位: %、ポイント)

項目	平成30年度	令和元年度	増減
総資産経常利益率	0.746	0.806	0.060
資本経常利益率	6.624	6.938	0.314
総資産当期純利益率	0.489	0.608	0.119
資本当期純利益率	4.344	5.235	0.891

(注) 1. 総資産経常利益率=経常利益／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

2. 資本経常利益率=経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率

=当期剩余金(税引後)／総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

4. 資本当期純利益率=当期剩余金(税引後)／純資産勘定平均残高×100

2. 貯貸率・貯証率

(単位: %)

項目	平成30年度	令和元年度	増減
貯貸率	期末	12.03	13.47
	期中平均	12.10	13.51
貯証率	期末	0.29	0.00
	期中平均	0.65	0.19

(注) 1. 貯貸率(期末)=貸出金残高／貯金残高×100

2. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高／貯金平均残高×100

3. 貯証率(期末)=有価証券残高／貯金残高×100

4. 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高／貯金平均残高×100

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:千円、%)

項目	当期末	前期末	
		経過措置による不 算入額	経過措置による不 算入額
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	5,406,979	/	5,216,620
うち、出資金及び資本準備金の額	919,098	/	895,958
うち、再評価積立金の額	0	/	0
うち、利益剰余金の額	4,599,478	/	4,431,119
うち、外部流出予定額(△)	107,931	/	106,674
うち、上記以外に該当するものの額	△ 3,666	/	△ 3,782
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,705	/	920
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,705	/	920
うち、適格引当金コア資本算入額	0	/	
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	/	0
うち、回転出資金の額	0	/	0
うち、上記以外に該当するものの額	0	/	0
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	/	0
土地再評価額と再評価直前の帳簿価格の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0	/	0
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,408,684	/	5,217,540
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。)の額の合計額	2,631	0	2,259
うち、のれんに係るもの額	0	0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,631	0	2,259
繰延税金資産(一時差異に係るものと除く。)の額	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0
特定項目に係る10パーセント基準超過額	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0

項目	当期末	前期末	
		経過措置による不 算入額	経過措置による不 算入額
特定項目に係る15パーセント基準超過額	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに 関連するものの額	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	0	0	0
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額 (口)	2,631		2,259
自己資本			
自己資本の額 ((イ) -- (口)) (八)	5,406,053		5,215,281
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	18,640,874		15,515,970
資産（オン・バランス）項目	18,640,874		15,515,970
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の 合計額	0	△1,133,993	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によると してリスク・アセットの額に算入されることになったものの額 のうち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライツに係るもの）に係るもの額	0	564	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によると してリスク・アセットの額に算入されることになったものの額 のうち、繰延税金資産に係るもの額	0	0	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によると してリスク・アセットの額に算入されることになったものの額 のうち、前払年金費用に係るもの額	0	0	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポート ジャヤに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額 から経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額を控除 した額（△）	0	1,134,558	
うち、上記以外に該当するものの額	0	0	
オフ・バランス項目	0	0	
CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額	0	0	
中央清算機関関連エクスポートジャヤに係る信用リスク・アセットの額	0	0	
オペレーションル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	2,761,711		2,684,581
信用リスク・アセット調整額			
オペレーションル・リスク相当額調整額			
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	21,402,585		18,200,552
自己資本比率			
自己資本比率 ((八) / (二))	25.25%		28.65%

2. 自己資本の充実度に関する事項

①信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区分	平成30年度			令和元年度		
	エクspoージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクspoージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	100,504	0	0	0	0	0
我が国的地方公共団体向け	81,380	0	0	64,277	0	0
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	31,831,145	6,366,229	254,649	30,841,470	6,168,294	246,731
法人等向け	20,710	5	0	15,364	5	0
中小企業等向け及び個人向け	118,942	15,364	614	90,491	14,763	590
抵当権付住宅ローン	27,059	9,470	378	26,303	9,206	368
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	70,696	10,556	422	73,221	19,659	786
信用保証協会等保証付	2,799,025	259,381	10,375	2,951,882	275,092	11,003
共済約款貸付	16,030	0	0	0	0	0
出資等	165,987	165,987	6,639	165,987	165,987	6,639
他の金融機関等の対象資本調達手段	3,125,752	7,814,381	312,575	3,966,606	9,916,516	396,660
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	0	0	0	0	0	0
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入、不算入となるもの	-	△ 1,133,993	△ 45,359	-	0	0
上記以外	2,198,870	2,008,589	80,343	2,241,042	2,071,348	82,853
標準的手法を適用するエクspoージャー別計	40,556,104	15,515,970	620,638	40,436,647	18,640,874	745,634
CVAリスク相当額÷8%	-	0	0	-	0	0
中央精算期間関連エクspoージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	40,556,104	15,515,970	620,638	40,436,647	18,640,874	745,634
オペレーションナル・リスクに対する所要自己資本の額 <i><基礎的手法></i>	オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	b=a×4%	オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a	b=a×4%	所要自己資本額 a	所要自己資本額 b=a×4%
	2,684,581	107,383	2,761,711	110,468		
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母) 計 a	b=a×4%	リスク・アセット等(分母) 計 a	b=a×4%	所要自己資本額 a	所要自己資本額 b=a×4%
	18,200,552	728,022	21,402,585	856,102		

(注)

1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポートジャーヤーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポートジャーヤー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポートジャーヤー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートジャーヤーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポートジャーヤー、重要な出資のエクスポートジャーヤーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポートジャーヤー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートジャーヤーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートジャーヤーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置により、なお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. 当JAでは、オペレーションナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーションナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{(\text{粗利益} \text{ (正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

①標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスタートス・サービス・インク（Moody's）
- ・スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス（S&P）
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポートジャーヤー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポートジャーヤー		日本貿易保険
法人等向けエクスポートジャーヤー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポートジャーヤー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

②信用リスクに関するエクスポート（地域別、業務別、残存期間別）及び三月以上延滞
エクスポートの期末残高

(単位:千円)

項目		平成30年度			令和元年度					
		信用リスク に関する エクスポート の 残高		うち 貸出金等	うち 債券	三月以上 延滞エクス ポート	信用リスク に関する エクスポート の 残高		うち 貸出金等	うち 債券
法人	農業	135,085	135,085	0	0	0	131,682	131,682	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	37	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	32,699,771	928,902	0	0	32,105,935	1,310,756	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本国政府・地方公共団体	181,884	81,380	100,504	0	64,277	64,277	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	18	0	0	0	18
個人		3,065,646	3,014,813	0	70,659	3,155,438	3,098,992	0	0	73,203
その他		4,473,717	0	0	-	3,047,947	0	0	0	0
業種別残高計		40,556,104	4,160,181	100,504	70,696	38,505,297	4,605,708	0	0	73,221
期限別	1年以下	31,911,887	40,514	100,504	/	30,839,184	44,006	0	/	/
	1年超3年以下	200,594	200,594	0	/	282,595	282,595	0	/	/
	3年超5年以下	561,866	561,866	0	/	457,451	457,451	0	/	/
	5年超7年以下	1,332,674	1,332,674	0	/	359,216	359,216	0	/	/
	7年超10年以下	299,875	299,875	0	/	334,373	334,373	0	/	/
	10年超	1,672,017	1,672,017	0	/	3,083,569	3,083,569	0	/	/
	期限の定めのないもの	4,577,189	52,639	0	/	3,148,906	44,495	0	/	/
残存期間別残高計		40,556,104	4,160,181	100,504	/	38,505,297	4,605,708	0	/	/

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポートの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに該当するもの、証券化エクスポートに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほかコミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポートを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残高も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポート」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポートをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
5. 当組合では、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

③貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

項目	平成30年度					令和元年度						
	期首残高	期中增加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中增加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
一般貸倒引当金	935	920	0	935	920	0	920	1,705	0	920	1,705	0
個別貸倒引当金	65,707	54,804	20	65,687	54,804	0	54,804	53,304	75	54,729	53,304	0

④業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

項目	平成30年度					令和元年度					期末残高	貸出金償却		
	期首残高	期中增加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中增加額	期中減少額					
			目的使用	その他					目的使用	その他				
法人	農業	1,379	0	0	1,379	0	0	0	0	0	0	0		
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	建設・不動産業	0	37	0	0	37	0	37	0	37	0	0		
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	上記以外	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0		
個人		64,328	54,767	0	64,328	54,767	0	54,767	41,343	0	54,767	41,343		
業種別計		65,707	54,804	0	65,707	54,804	0	54,804	41,344	0	54,804	41,344		

(注) 当組合では、国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しております。

⑤信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

項目	平成30年度			令和元年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスクウェイト0%	0	711,596	711,596	0	518,272
	リスクウェイト2%	0	0	0	0	0
	リスクウェイト4%	0	0	0	0	0
	リスクウェイト10%	0	2,593,813	2,593,813	0	2,750,927
	リスクウェイト20%	0	31,832,359	31,832,359	0	30,842,395
	リスクウェイト35%	0	27,059	27,059	0	26,303
	リスクウェイト50%	0	60,887	60,887	0	52,599
	リスクウェイト75%	0	20,485	20,485	0	19,685
	リスクウェイト100%	0	331,398	331,398	0	307,886
	リスクウェイト150%	0	0	0	0	20,621
	リスクウェイト200%	0	1,855,576	1,855,576	0	0
	リスクウェイト250%	0	3,125,752	3,125,752	0	3,966,606
	その他	0	0	0	0	0
	リスク・ウェイト1250%	0	0	0	0	0
計		0	40,558,929	40,558,929	0	38,505,297

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーに該当するもの、証券化エクspoージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクspoージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクspoージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクspoージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセツを算入したものについても集計の対象としています。

4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクspoージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクspoージャーがあります。

- ・内部モデルの使用等、△EVEおよび△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明
内部モデルは使用しておりません。
- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。

②金利リスクに関する事項

(単位：千円)

IRRBB 1 : 金利リスク		イ	口	ハ	ニ
項目番号		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	52			
2	下方パラレルシフト	0			
3	ステイープ化	125			
4	フラット化	0			
5	短期金利上昇	0			
6	短期金利低下	0			
7	最大化	125			
8	自己資本の額	△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
				5,406	

4. 信用リスク削減手法に関する事項

①信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポートジャーヤーに対して一定の要件を満たす担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」に定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポートジャーヤーの額

(単位：千円)

区分	平成30年度		令和元年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機関向け	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0
法人等向け	11,903	0	11,094	0
中小企業等向け及び個人向け	41,456	0	24,268	0
抵当権住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
中央清算機関連	0	0	0	0
上記以外	78868	0	63804	0
合計	132,228	0	99,167	0

(注)

- 「エクスポートジャーヤー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）ことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポートジャーヤーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポートジャーヤー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートジャーヤーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートジャーヤーのことです。
- 「その他」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポートジャーヤーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

①出資その他これに類するエクspoージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクspoージャー」とは、主に貸借対照表上の外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり当JAにおいては、これらを系統及び系統外出資に区分して管理しています。

系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行なっています。

なお、これらの出資その他これに類するエクspoージャーの評価等については、取得原価を記載しています。又、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

②出資その他これに類するエクspoージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

区分	平成30年度		令和元年度	
	貸借対照表	時価評価額	貸借対照表	時価評価額
			計上額	
上場	0	0	0	0
非上場	2,362,837	2,362,837	2,821,837	2,821,837
合計	2,362,837	2,362,837	2,821,837	2,821,837

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクspoージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

平成30年度			令和元年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

④貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：千円)

平成30年度		令和元年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
0	0	0	0

⑤貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

該当する取引はありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクspoージャーに関する事項

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度
ルックスルーア方式を適用するエクspoージャー	0	0
マンデート方式を適用するエクspoージャー	0	0
蓋然性方式（250%）を適用するエクspoージャー	0	0
蓋然性方式（400%）を適用するエクspoージャー	0	0

9. 金利リスクに関する事項

①金利リスクの算定手法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続は以下のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一緒に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク(IRRBB)については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

◇金利リスクの算定手法の概要

- ・当JAでは、市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量としてを毎月算出しています。
- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって隨時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は1.25年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

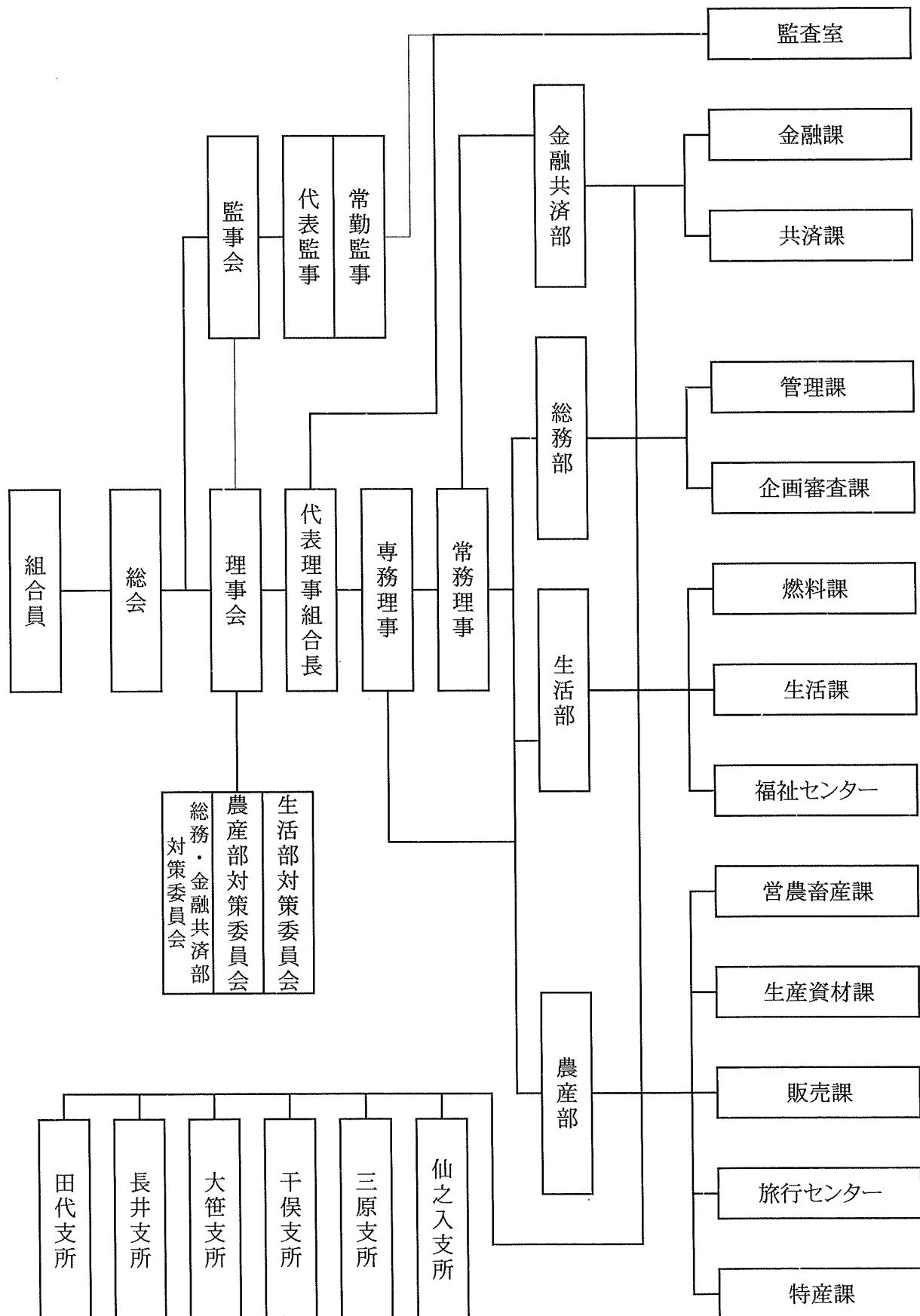
通貨別に算出した金利リスクの正值を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローを含めるかどうか）

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

【JAの概要】

1. 組織機構図



2. 役員一覧

(令和2年5月31日現在)

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	備考
組合長	丸山 義明	常勤	有	
専務	関 喜吉	"	無	
常務	松本 貴美雄	"	"	金融担当
代表監事	戸部 今朝則	"		員外監事
理事	松本 康行	非常勤	無	
"	松本 達也	"	"	
"	黒岩 元康	"	"	
"	松本 文彦	"	"	
"	黒岩 英喜	"	"	
"	橋詰 達也	"	"	
"	山越 昇	"	"	
"	松本 文昭	"	"	
"	黒岩 真児	"	"	
"	黒岩 宗久	"	"	
"	黒岩 修一	"	"	
"	黒岩 啓二	"	"	
"	滝沢 厚男	"	"	
"	宮崎 奉文	"	"	
"	千川 今朝明	"	"	
"	千川 善里	"	"	
"	土屋 信毅	"	"	
"	黒岩 雅己	"	"	
"	宮崎 実	"	"	
"	樋口 正之	"	"	
"	熊川 稔	"	"	
"	滝沢 孝好	"	"	
"	橋爪 義和	"	"	
"	安済 義一	"	"	
"	黒岩 真司	"	"	
"	竹渕 直樹	"	"	
"	熊川 利道	"	"	
"	石野 時久	"	"	
監事	松本 昇	"		
"	黒岩 利明	"		
"	市場 義一	"		
"	黒岩 一元	"		

3. 組合員数

(単位：人、団体)

資格区分		平成30年度	令和元年度	増減
正組合員	個人	1,143	1,137	△ 6
	法人	農事組合法人	-	-
	法人	その他法人	22	23
准組合員	個人	807	813	6
	農業協同組合	-	-	-
	農事組合法人	-	-	-
	その他の団体	9	10	1
合計		1,981	1,983	2

4. 組合員組織

組織名	構成員数
農事組合	
田代そさい出荷有限責任事業組合	123人
長井出荷有限責任事業組合	26人
大笹そさい出荷有限責任事業組合	63人
大笹上組出荷有限責任事業組合	10人
バラギ高原出荷有限責任事業組合	84人
東部出荷組合	36人
仙之入有限責任事業組合	13人
青年部	129人
女性部	432人
野菜研究部会	163人
菌草類生産部会	5人
和牛改良組合	15人
青色申告会	119人
年金受給者友の会	1,554人

5. 特定信用事業代理業者の状況

該当する事項はありません。

6. 地区一覧

吾妻郡嬬恋村全域 及び 吾妻郡草津町全域

7. 店舗一覧

店舗名	住所	電話番号	CD・ATM設置台数
本所	〒377-1693 吾妻郡嬬恋村大字大前767-2	0279-80-6100	1台
田代支所	〒377-1614 吾妻郡嬬恋村大字田代642-6	0279-80-9000	1台
千俣支所	〒377-1611 吾妻郡嬬恋村大字千俣1560-1	0279-80-6400	
三原支所	〒377-1526 吾妻郡嬬恋村大字三原488-1	0279-80-2100	1台

8. 沿革・歩み

昭和23年	田代農協・嬬恋農協・嬬恋開拓農協・仙之入農協設立
昭和38年	4農協合併 嬌恋村農業協同組合設立、農事有線放送開始
昭和45年	農協本所新築
昭和46年	電算機の導入、仙之入支所改築
昭和47年	干俣支所新築
昭和50年	田代支所新築
昭和51年	村内三原地区にAコープを開設
昭和52年	村内大笹地区特産馬鈴薯センター建設
昭和53年	野菜指定産地整備事業により予冷施設工事開始
昭和54年	村内大笹地区にバキューム予冷施設建設
昭和56年	村内干俣地区にバキューム予冷施設建設
昭和57年	村内田代地区にバキューム予冷施設建設、村内大前地区にAコープを開設
昭和58年	三原支所新築
昭和60年	村内大笹地区に強制通風予冷施設建設（特産センター）
昭和61年	長井支所新築、大型電算機導入
昭和63年	村内仙之入地区にバキューム、強制通風予冷施設建設（東部予冷庫） 貯金残高200億達成、ミルクプラント閉鎖
平成元年	村内干俣地区に強制通風予冷施設建設（干俣予冷庫）
平成2年	村内田代地区に強制通風予冷施設建設（田代予冷庫）
平成3年	干俣予冷庫に集荷施設建設
平成4年	村内大笹地区に予冷施設建設（高原フレッシュセンター）
平成5年	田代フレッシュセンターに集荷施設建設、仙之入支所新築 キャベツの段ボール平箱に全面切り替え、高原フレッシュセンターに集荷施設建設 販売高200億、貯金残高300億、長期共済保有高1,000億達成
平成6年	干俣予冷庫集荷施設増設、村内田代地区に防除用水施設建設 ファックスメールシステム稼働（村内647台）
平成7年	村内大笹地区に営農総合センター建設、村内干俣地区に資材供給センター建設
平成8年	有線放送電話業務廃止、特産物加工場（加工花まめ）稼働、干俣予冷庫集荷施設増設
平成9年	大笹支所開設、8月T Vコマーシャル実施
平成10年	干俣地区キャベツ村文字植栽、大笹支所に防除用ヒシタンク建設
平成11年	J A O S Sバラギ高原給油所開設、25haのソバ作付け、農業用廃資材の回収
平成12年	高齢者福祉事業 福祉センター開設
平成13年	国営第2次パイロット完成（404ha）、精米工場・鬼押出し商店廃止
平成14年	Aコープオアシス店建設・開店、群馬県特別栽培農産物認証を受ける キャベツの1,544万ケースの出荷となる
平成15年	生産履歴の記帳義務化 全圃場で実施、米の検査 国から民間（JA）へ移行
平成16年	新潟中越地震被災地へ救助物資（水10t）贈る
平成17年	田代予冷庫真空予冷装置の増強、浅間山噴火（降灰被害264ha）
平成18年	夏の野菜すべてが構造的安値となる、トレーサビリティーシステム導入
平成19年	本所玄関等改修、ポジティブリスト制度施行
平成20年	テレビコマーシャル京阪神地区で初めて実施 田代第一予冷庫屋根増設、精米機三原地区設置 基礎GAPへの取組み、「嬬恋高原キャベツ」商標登録
平成21年	田代第一予冷庫 真空予冷装置の強化、市場法改定に伴う新たな販売システムの構築
平成22年	平成21年3月 長井支所の信用事業廃止、政権交代により、八ツ場ダム建設中止方針
平成23年	嬬恋村環境保全型農業推進協議会奨励賞受賞 東日本大震災発生（3月11日）及びそれに伴う福島原発事故と計画停電
平成24年	放射性物質汚染と風評被害、TPP参加交渉入り表明
平成25年	電算機、システム更新
平成26年	TPP交渉参加 2月記録的な積雪、段ボール箱デザイン刷新、東部予冷庫真空予冷装置の強化
平成27年	8月東部・仙之入地区を除く全村に降雹（被害面積960ha）、TPP基本合意
平成28年	キャベツ出荷量、過去最高となる1,900万ケースを超える
平成29年	群馬県産農畜産物「統一口ゴマーク」出荷ダンボールに表示
平成30年	TPP11、日EU・EPAが発行される
令和元年	10月台風19号により村内各地で甚大な被害発生、種馬鈴薯選別作業終了

・△つまごい